

自治体向けアンケート結果

令和2年2月5日

令和元年台風第19号等による災害からの避難に関するワーキンググループ
(第2回) 資料より

<自治体向けアンケート>

対象: 全市町村の危機管理部局等

自治体数: 1,740自治体(うち1,595自治体より回答) ※市町村によっては回答していない設問もあるためn=1,595となっていない設問もある

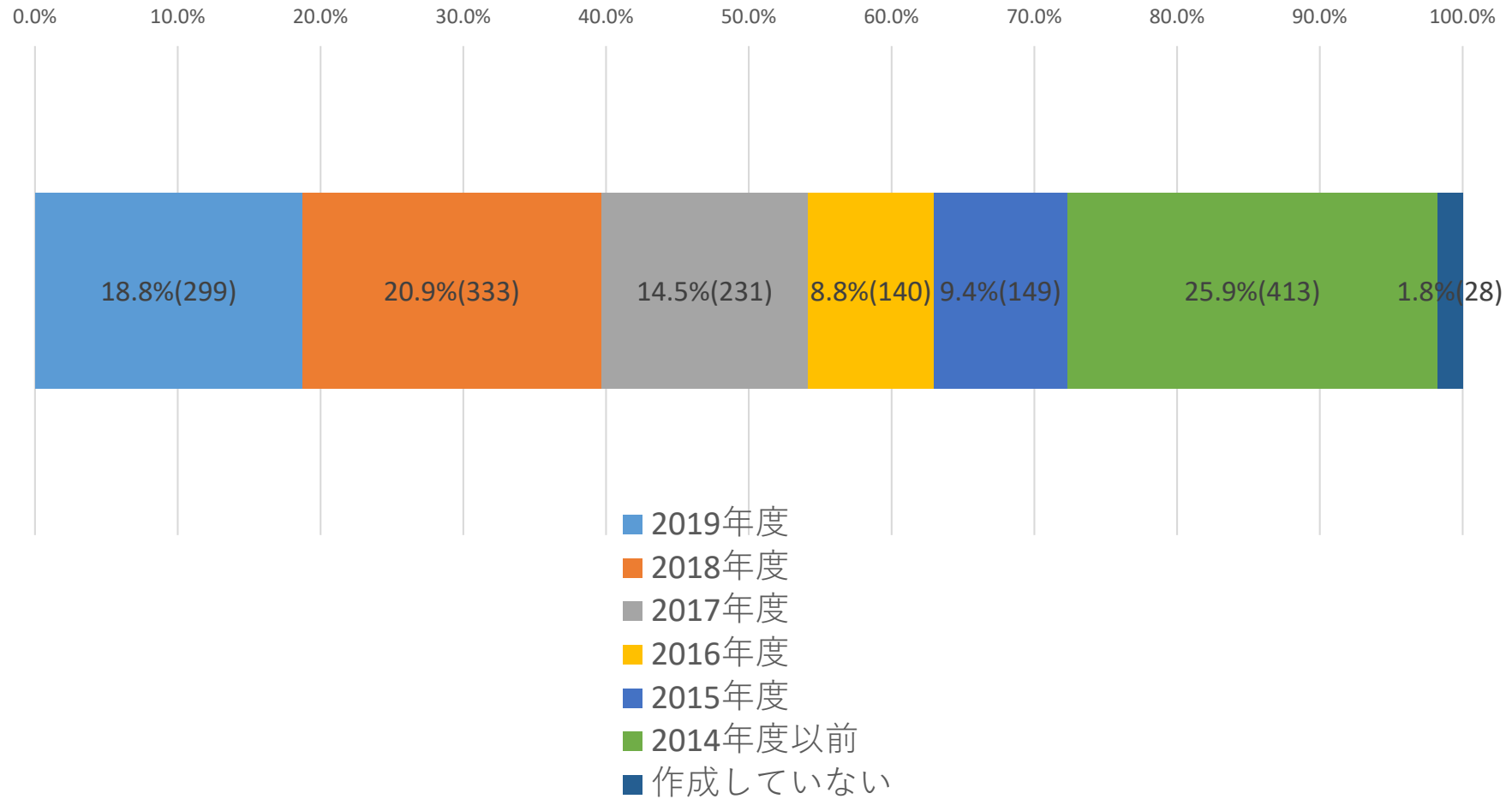
形式: 選択式(一部記述式)

実施日: 令和元年12月25日(水)から令和2年1月17日(金)まで

Q1 ハザードマップ（作成／更新）

○ 貴市町村におけるハザードマップなど水害・土砂災害のリスクを周知するための資料について伺います。
作成／更新したのはいつですか。 当てはまるものを1つ選んでください（水害又は土砂災害のいずれかを作成／更新していればその時期を選んでください）。

n=1,593

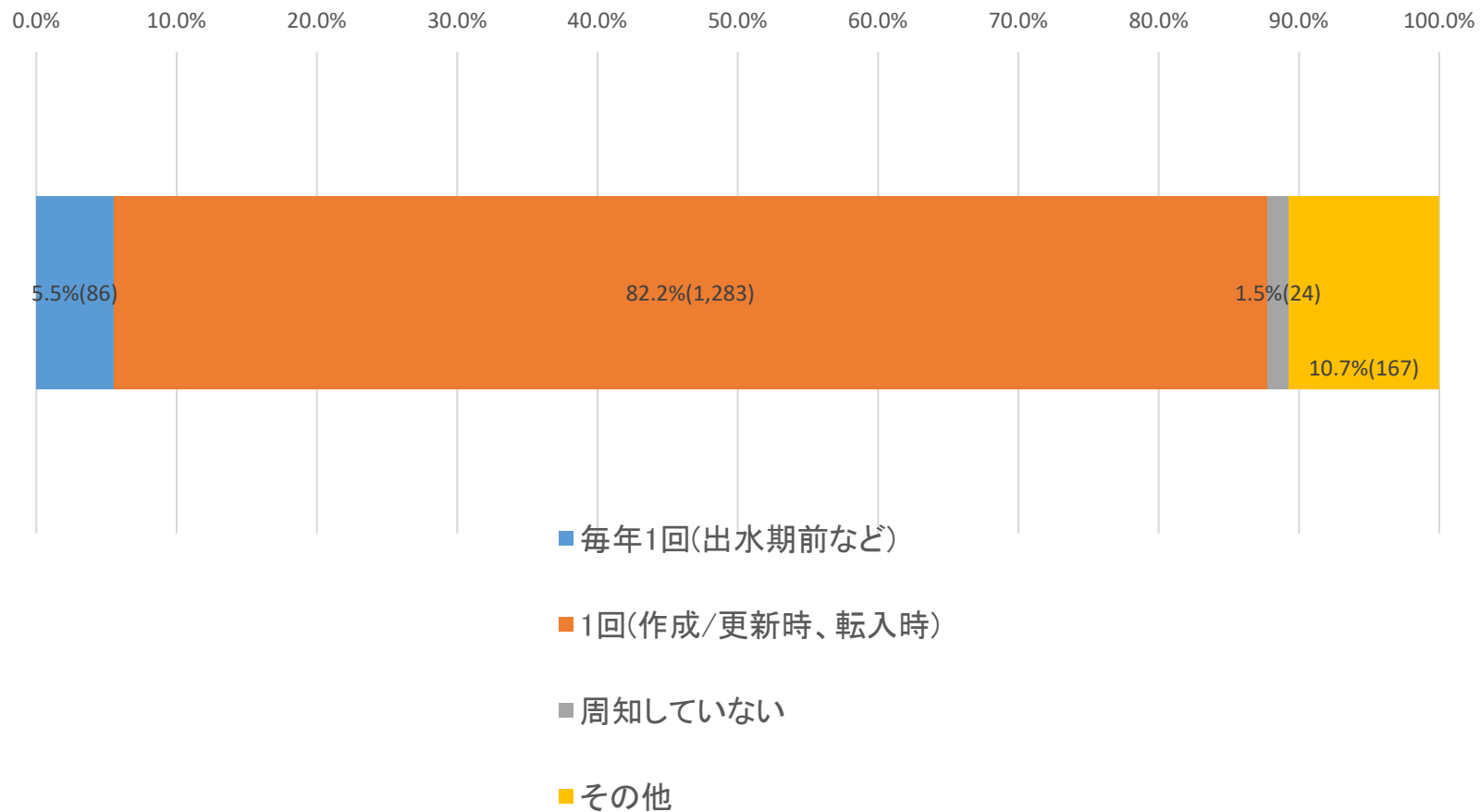


Q2 ハザードマップ（周知の頻度）

○ 周知の頻度について当てはまるものを1つ選んでください。なお、Q2,Q3において「周知」とはハザードマップ等の資料の配布又は回覧のことを指します

Q1でハザードマップを作成／更新している（＝年度を回答している）市町村

n=1,560

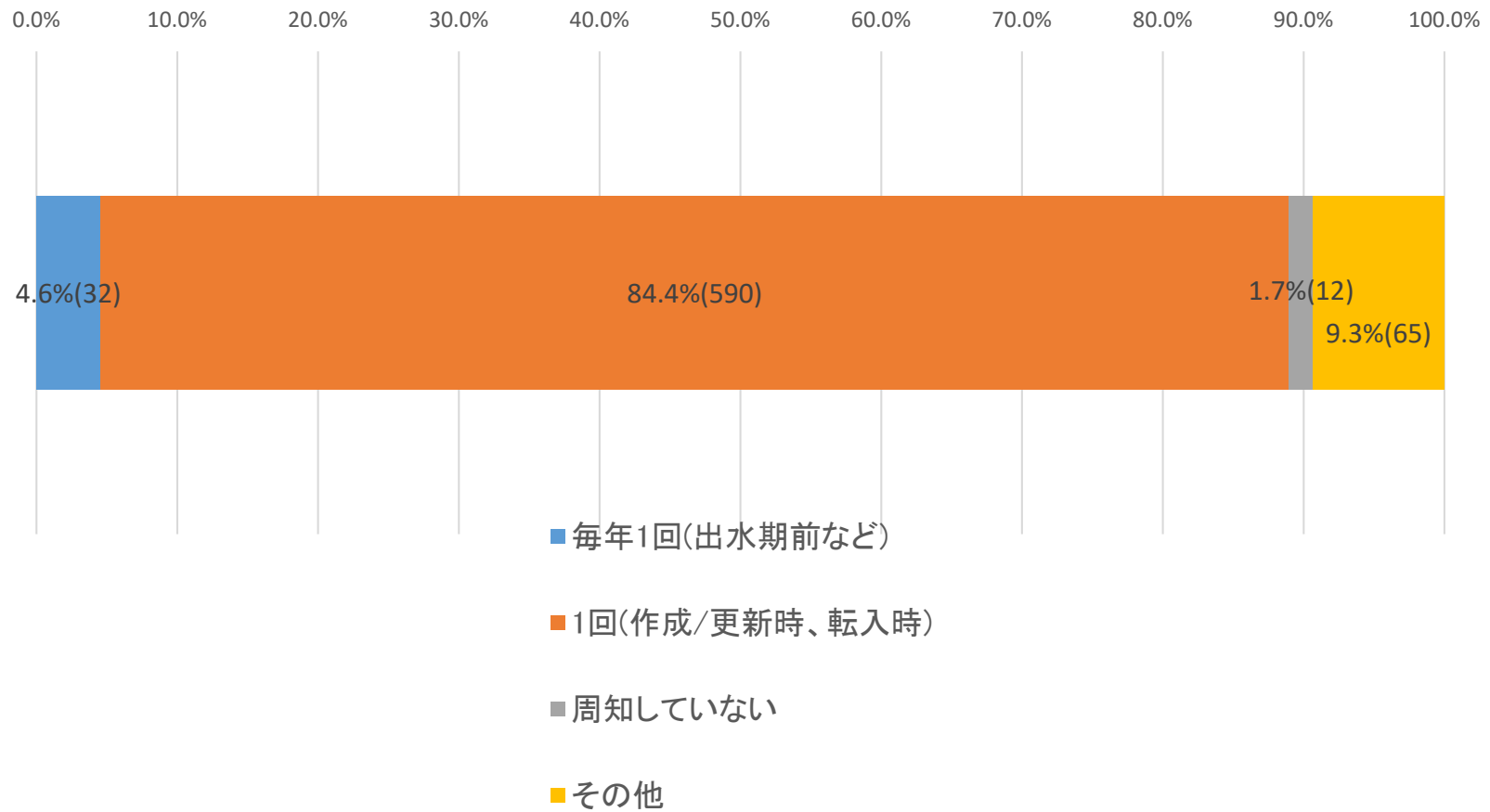


Q2 ハザードマップ（周知の頻度）

○ 周知の頻度について当てはまるものを1つ選んでください。なお、Q2,Q3において「周知」とはハザードマップ等の資料の配布又は回覧のことを指します

Q1でハザードマップを作成／更新している(2016年度以前に作成又は更新)している市町村

n=699

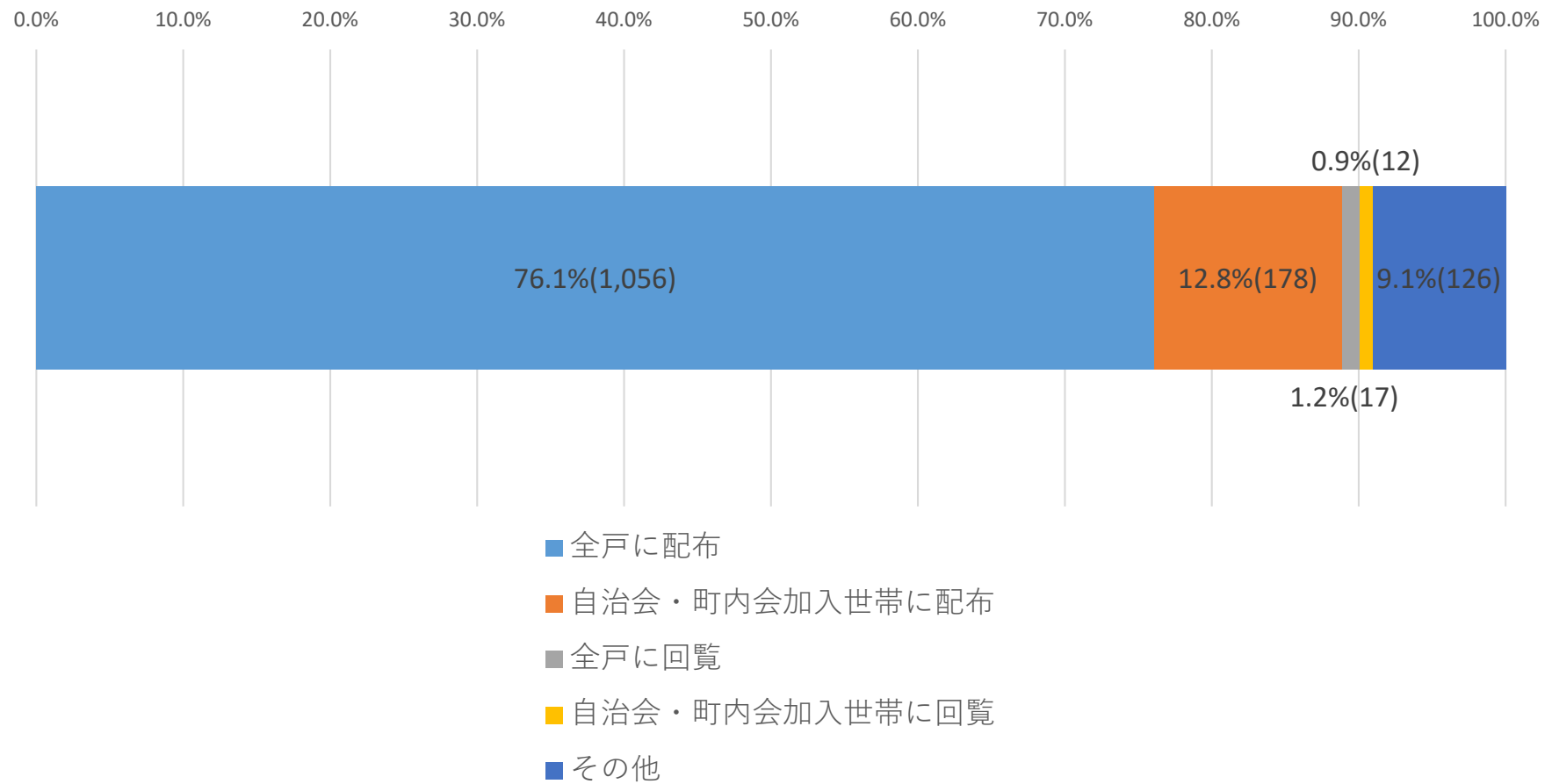


Q3 ハザードマップ（周知の手段）

○ 周知の手段について当てはまるものを1つ選んでください。

Q2でハザードマップの周知について「毎年1回」「1回(作成/更新時、転入時)」と回答した市町村

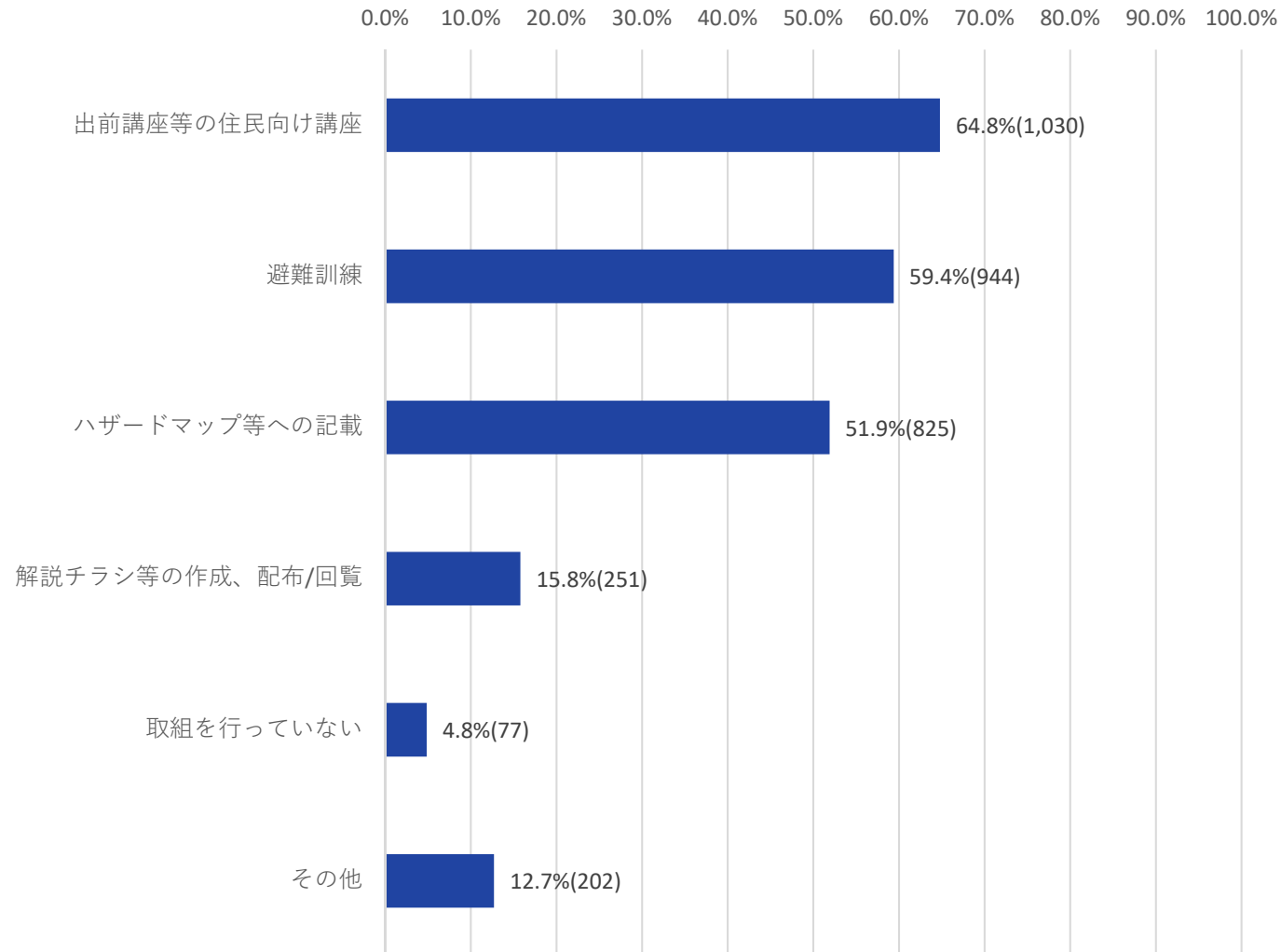
n=1,230



Q4 とるべき行動の理解促進のための取組

○ 貴市町村では住民のとるべき行動（=どこに住んでいる人がどのタイミングでどの経路を使ってどこに避難するか等）の理解促進のため、どのような取組を行っていますか。当てはまるものを全て選んでください。（複数選択可）

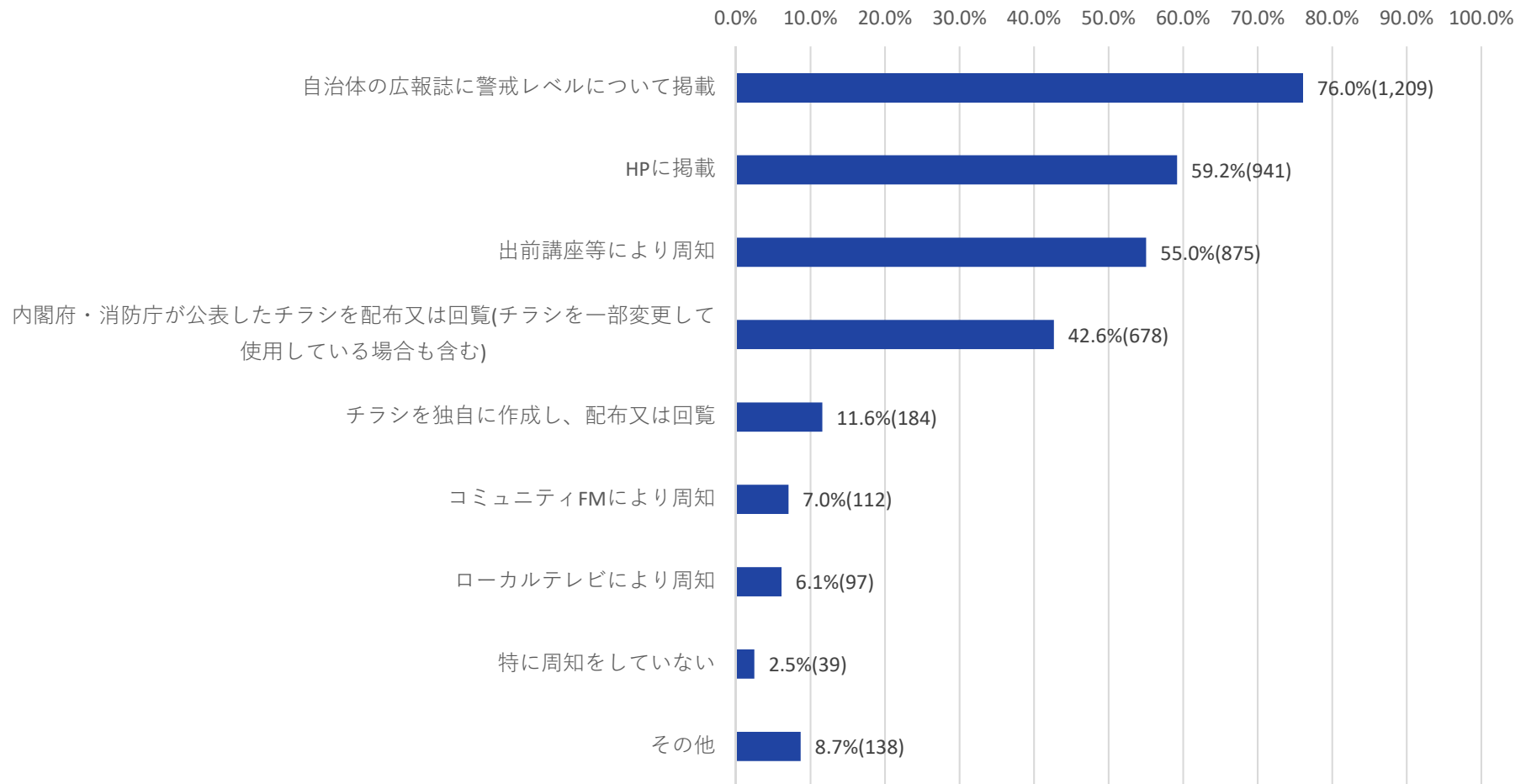
n=1,590



Q5 警戒レベルの周知

○ 平時において貴市町村ではどのように警戒レベルの周知を行いましたか。当てはまるものを全て選んでください。
(複数選択可)

n=1,590

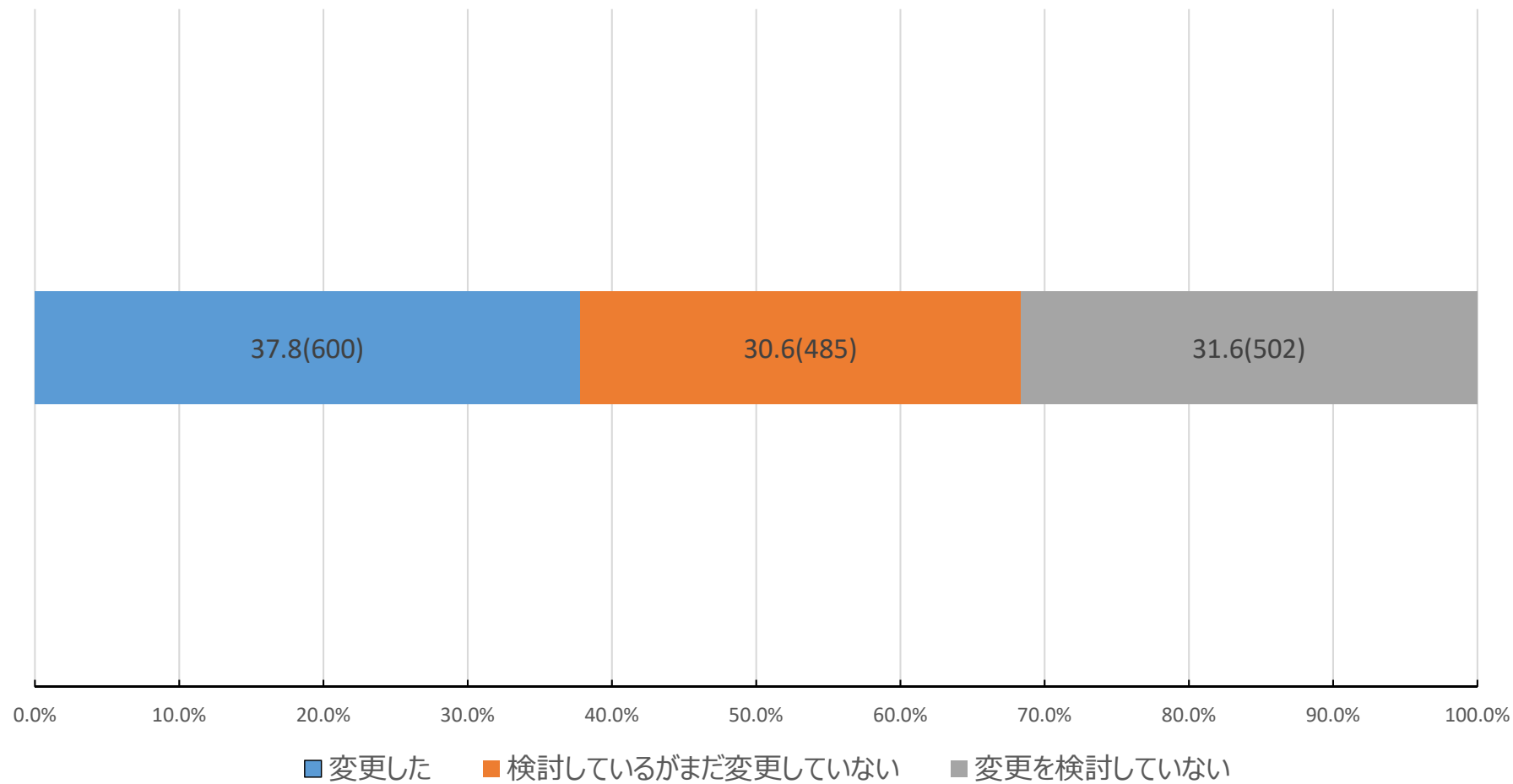


Q6 警戒レベル4避難勧告及び避難指示(緊急)について (運用の変更)

○ ガイドラインの改定により、速やかに立退き避難を促す情報は避難勧告を基本とし、避難指示(緊急)については、必ず発令するものではなく、地域の状況に応じて、緊急的に又は重ねて避難を促す場合などに運用するものとしています。貴市町村では避難勧告及び避難指示(緊急)の運用を変更しましたか。当てはまるものを1つ選んでください。

※変更していない市町村が6割以上

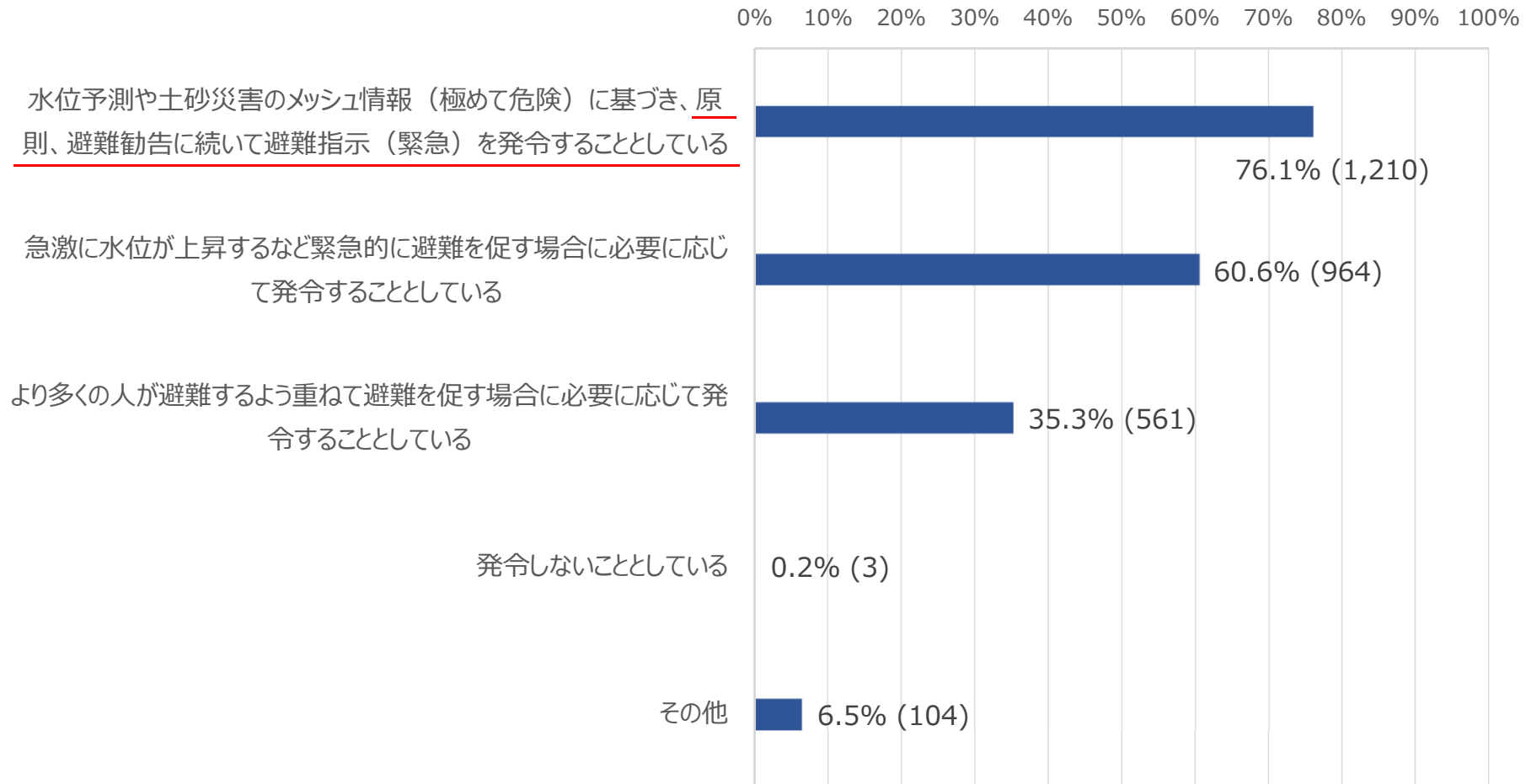
n=1,587



Q7 警戒レベル4避難勧告及び避難指示(緊急)について (指示の発令)

○ 貴市町村では避難指示(緊急)をどのような場合に発令していますか。当てはまるものを全て選んでください。(複数選択可)。

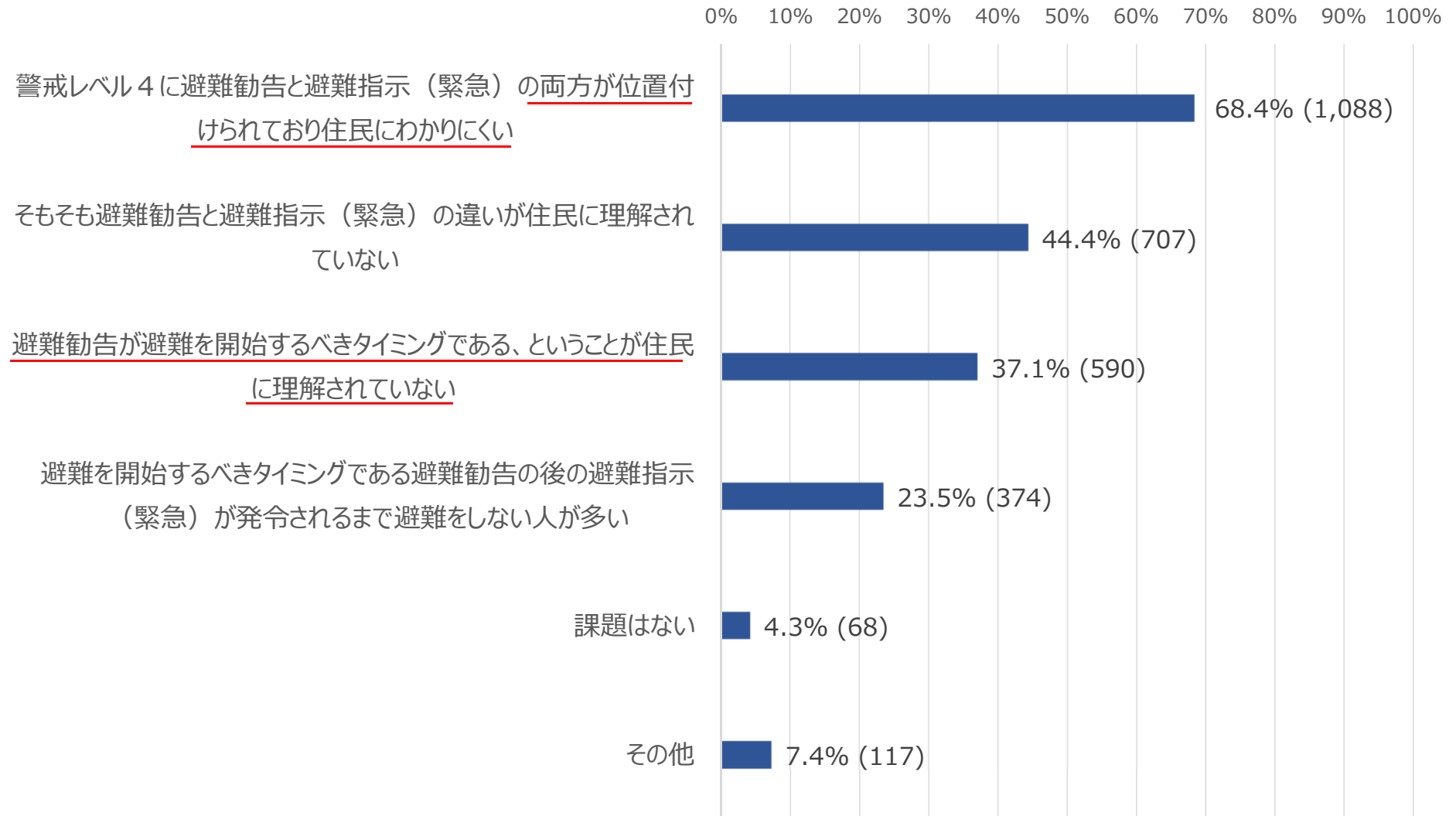
n=1,591



Q8 警戒レベル4避難勧告及び避難指示(緊急)について (勧告・指示の課題)

○ 警戒レベル4 避難勧告・避難指示(緊急)についてどのような課題を感じていますか。貴市町村の考えに近いものを全て選んでください。(複数選択可)

n=1,589



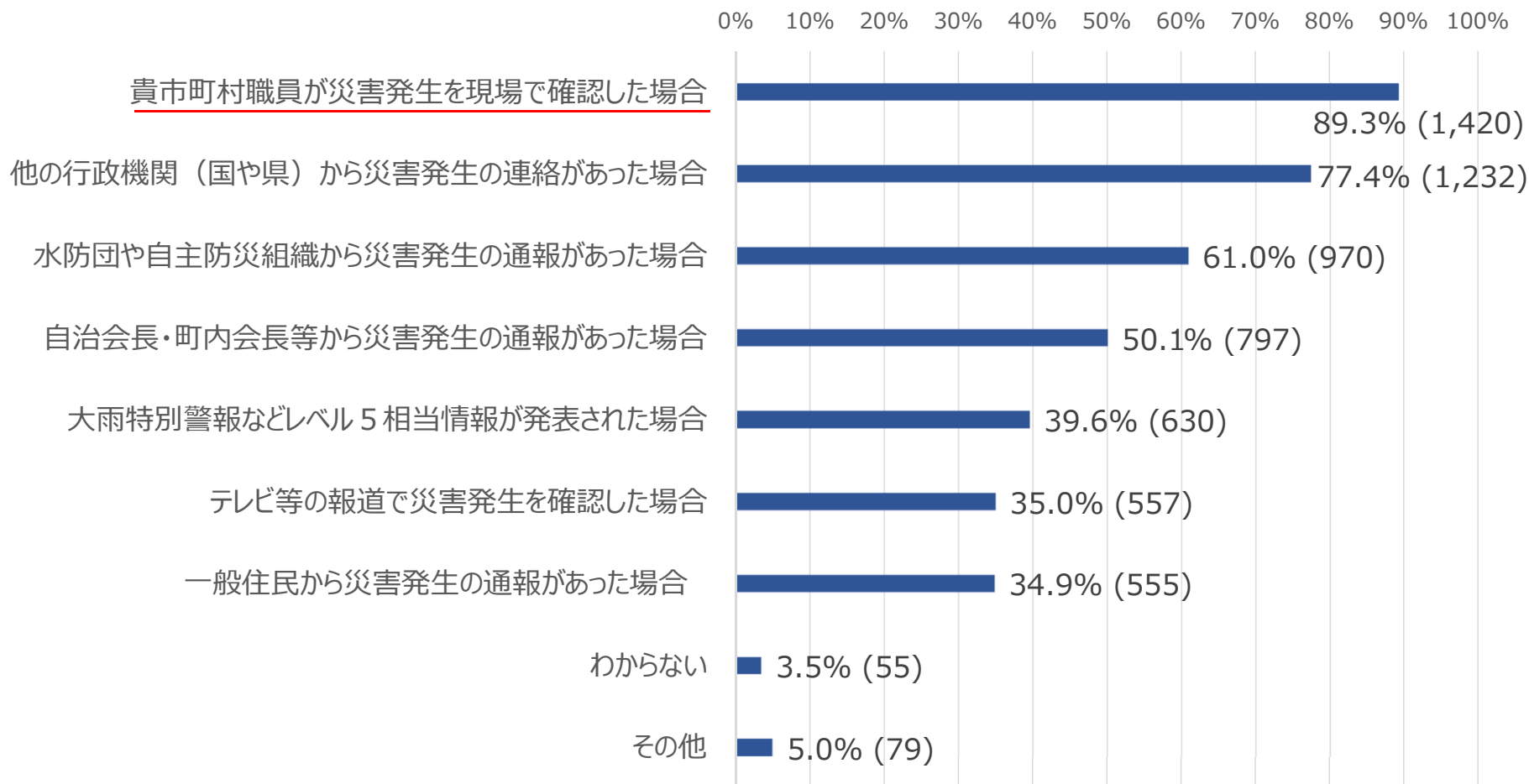
(参考)(住民アンケートQ7によると)避難勧告を避難を開始するべきタイミングを理解していない人の割合は73.2%

Q9 警戒レベル5災害発生情報について（災害発生の把握）

○ 警戒レベル5災害発生情報は、「災害が実際に発生していることを把握した場合に、可能な範囲で発令」することとされていますが、貴市町村ではどのような場合に災害発生を「把握した」としていますか（するつもりですか）。当てはまるものを全て選んでください。（複数回答）

※市町村職員が災害発生を現場で確認した場合に警戒レベル5災害発生情報を発令している市町村が最も多い

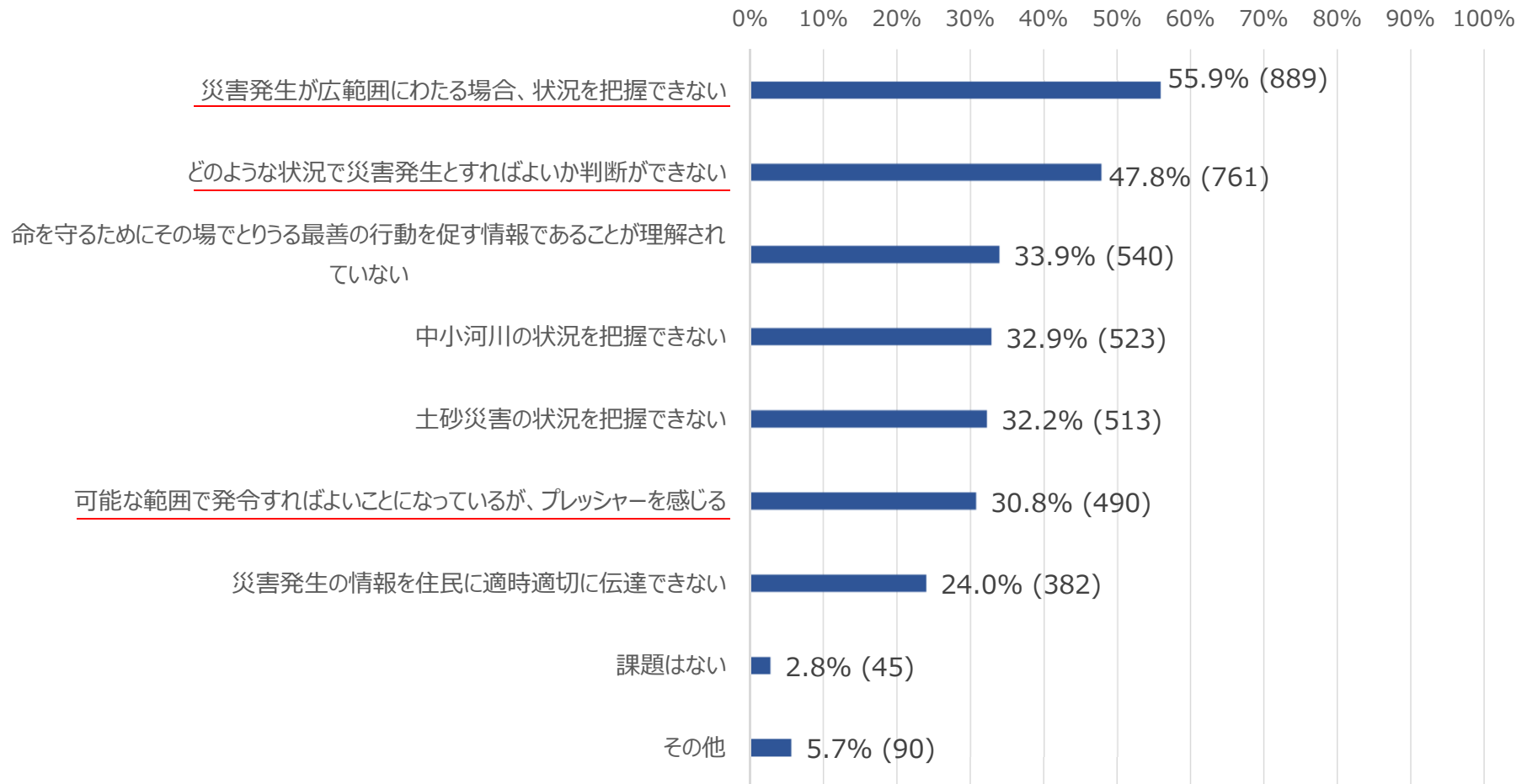
n=1,587



Q10 警戒レベル5災害発生情報について (災害発生情報の課題)

○ 警戒レベル5災害発生情報についてどのような課題を感じていますか。貴市町村の考えに近いものを全て選んでください。(複数選択可)

n=1,588



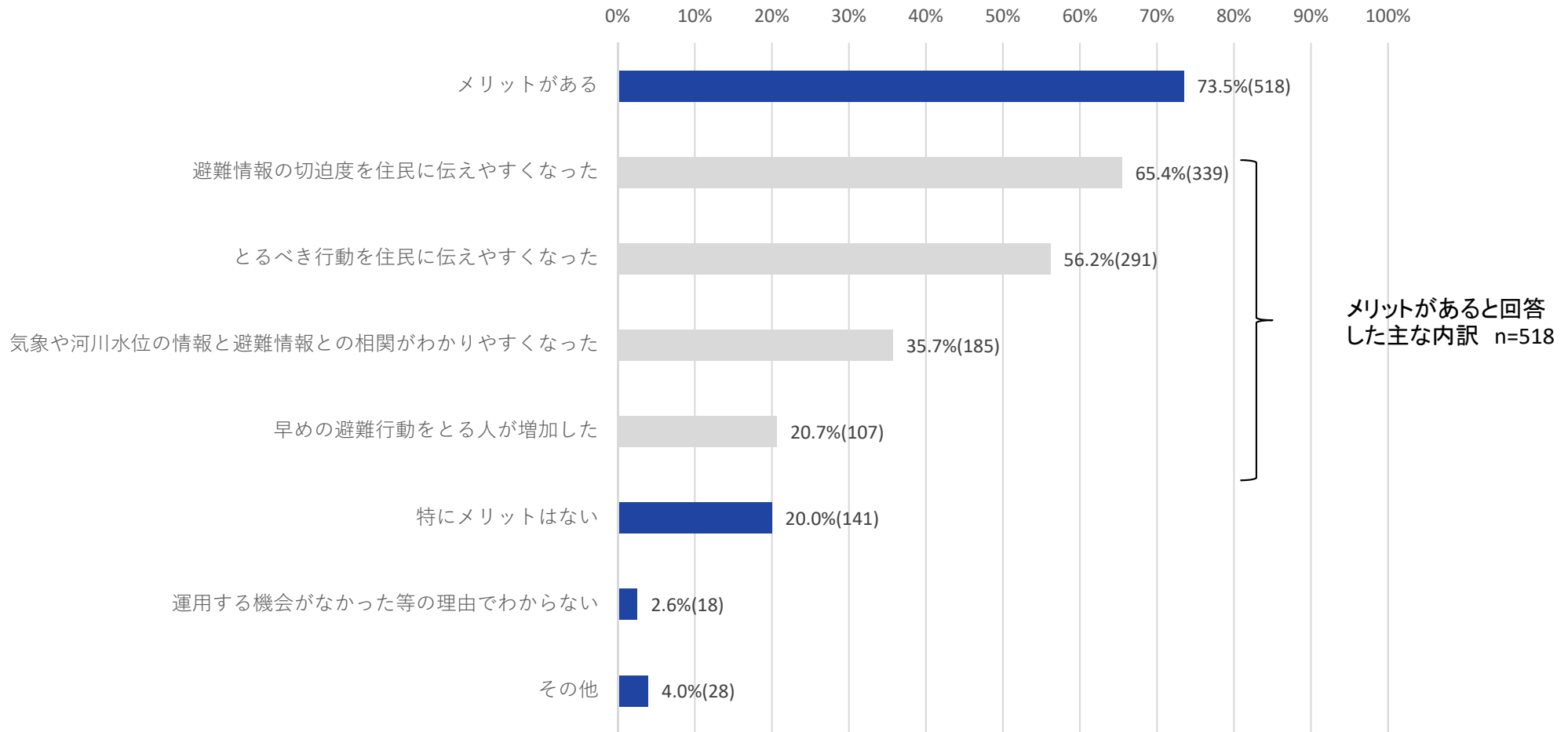
Q11 警戒レベル導入のメリット

○ これまで警戒レベルの課題を中心に伺ってきましたが、警戒レベル導入のメリットとして、貴市町村が考えるものを全て選んでください。（複数選択可）

今年度、避難勧告、指示を発令した市町村

n=709

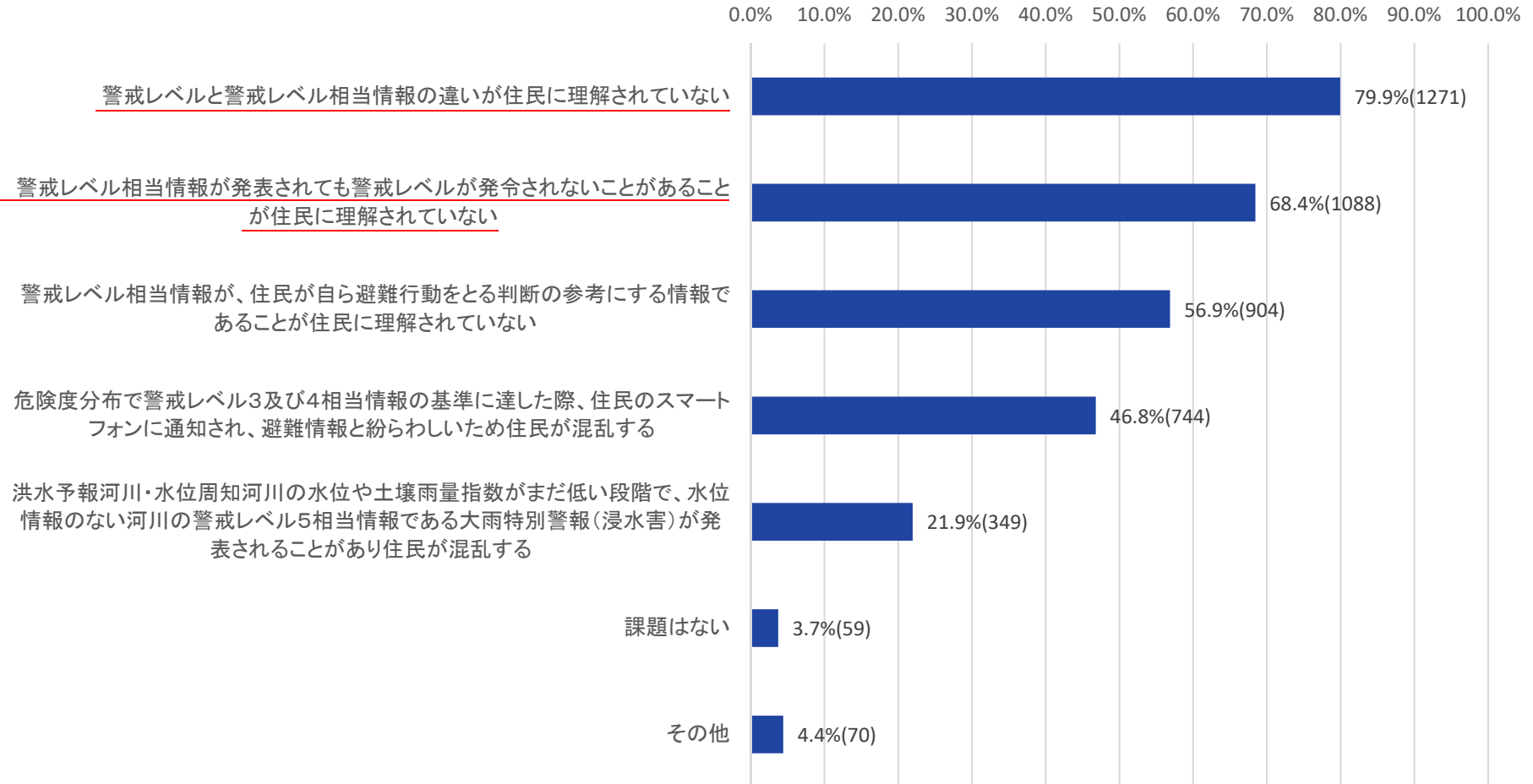
※7割以上の市町村が警戒レベルに何かしらのメリットを感じている



Q12 警戒レベル相当情報について

○ 警戒レベル相当情報についてどのような課題を感じていますか。貴市町村の考えに近いものを全て選んでください。
(複数選択可)

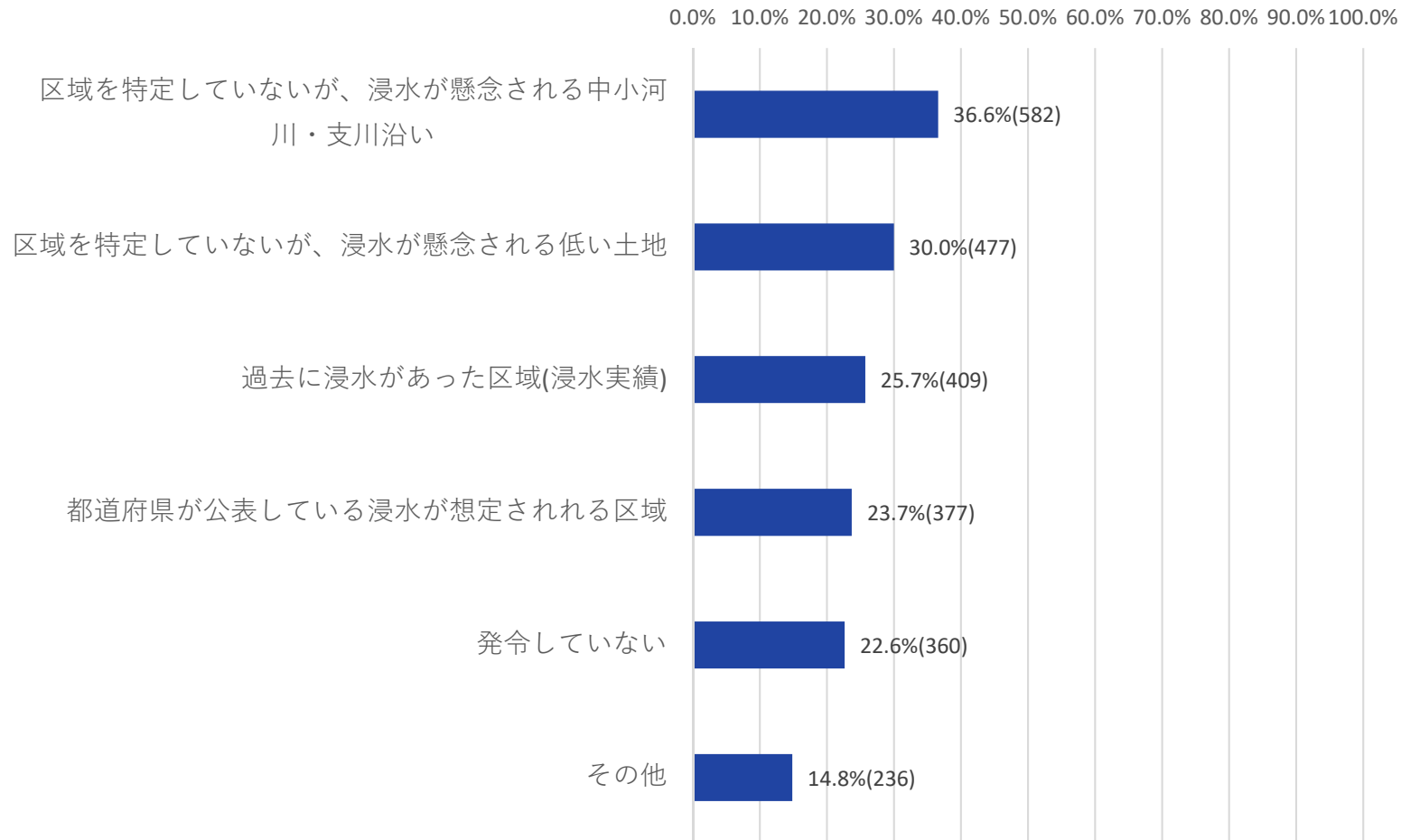
n=1,590



Q13 発令対象区域の絞り込み（中小河川）

○ 水防法に基づく浸水想定区域外であっても浸水被害が発生する可能性があります、そのような区域にも避難情報を発令したり避難を呼びかけていますか。当てはまるものを全て選んでください。（複数選択可）

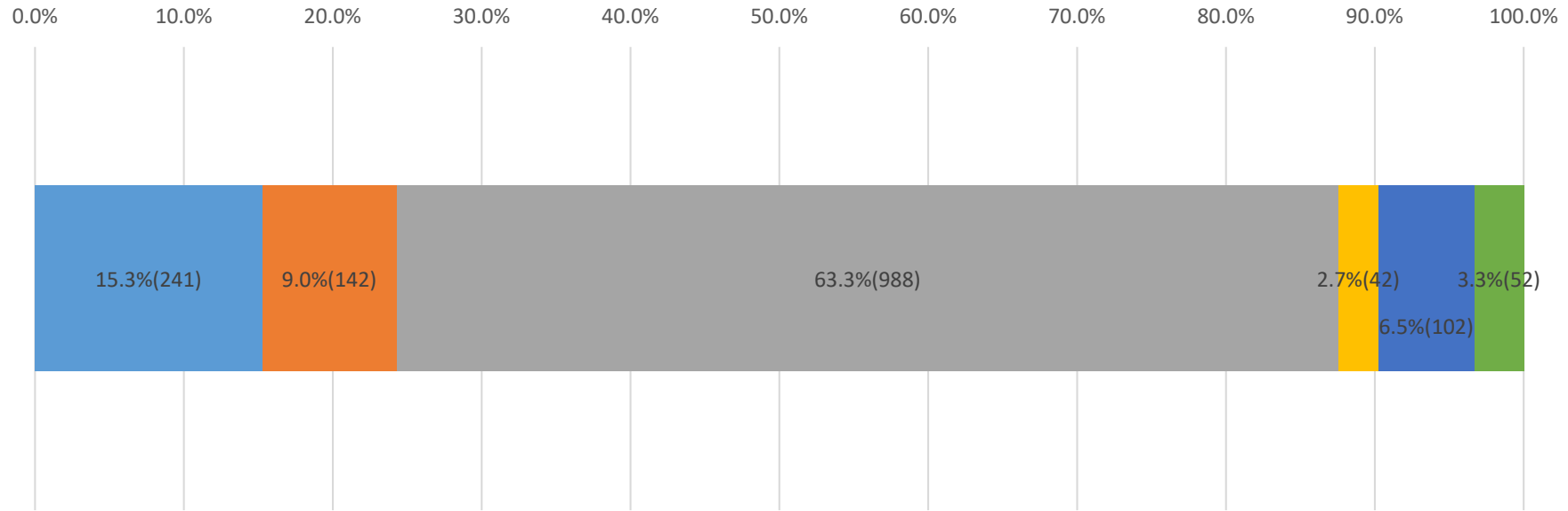
n=1,591



Q14 発令対象区域の絞り込み (土砂災害の発令最小単位)

○ 貴市町村では土砂災害に関する避難情報を発令する際、どの単位毎（最小単位）に発令していますか。当てはまるものを1つ選んでください。

n=1,577



- 市町村他単位
- 旧市町村界単位
- 町丁目程度
- 土砂災害警戒区域内
- 土砂災害警戒区域等土砂災害の危険性のある地域がない
- その他



Q15 発令対象区域の絞り込み

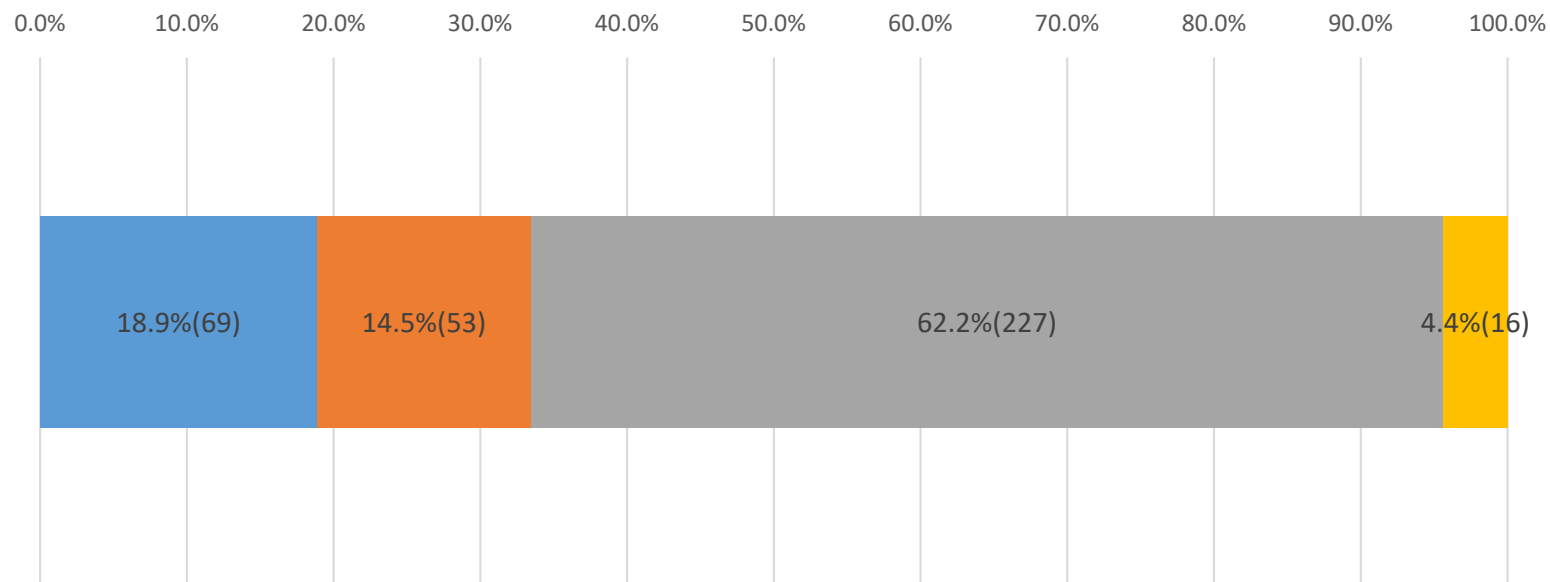
(単位内の土砂災害警戒区域等への絞り込み)

○ Q14で答えた単位内において、土砂災害警戒区域等※に絞り込んで発令していますか。当てはまるものを1つ選んでください。

※「等」は土砂災害危険箇所、土砂災害警戒区域に相当する箇所（基礎調査結果の公表箇所）を指します。

Q14 土砂災害警戒に関する避難情報の発令単位で①(市町村単位)、②(旧市町村程度の単位)を選んだ市町村

n=365



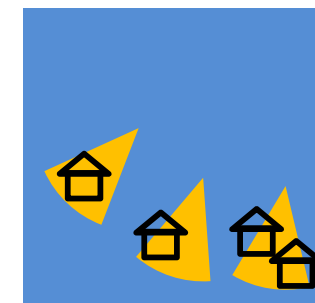
■ 市町村内の土砂災害区域等に絞り込んで発令

■ 旧市町村界程度の単位内の土砂災害警戒区域等に絞り込んで発令

■ 絞り込んで発令していない

■ その他

A市内の土砂災害警戒区域に絞り込み

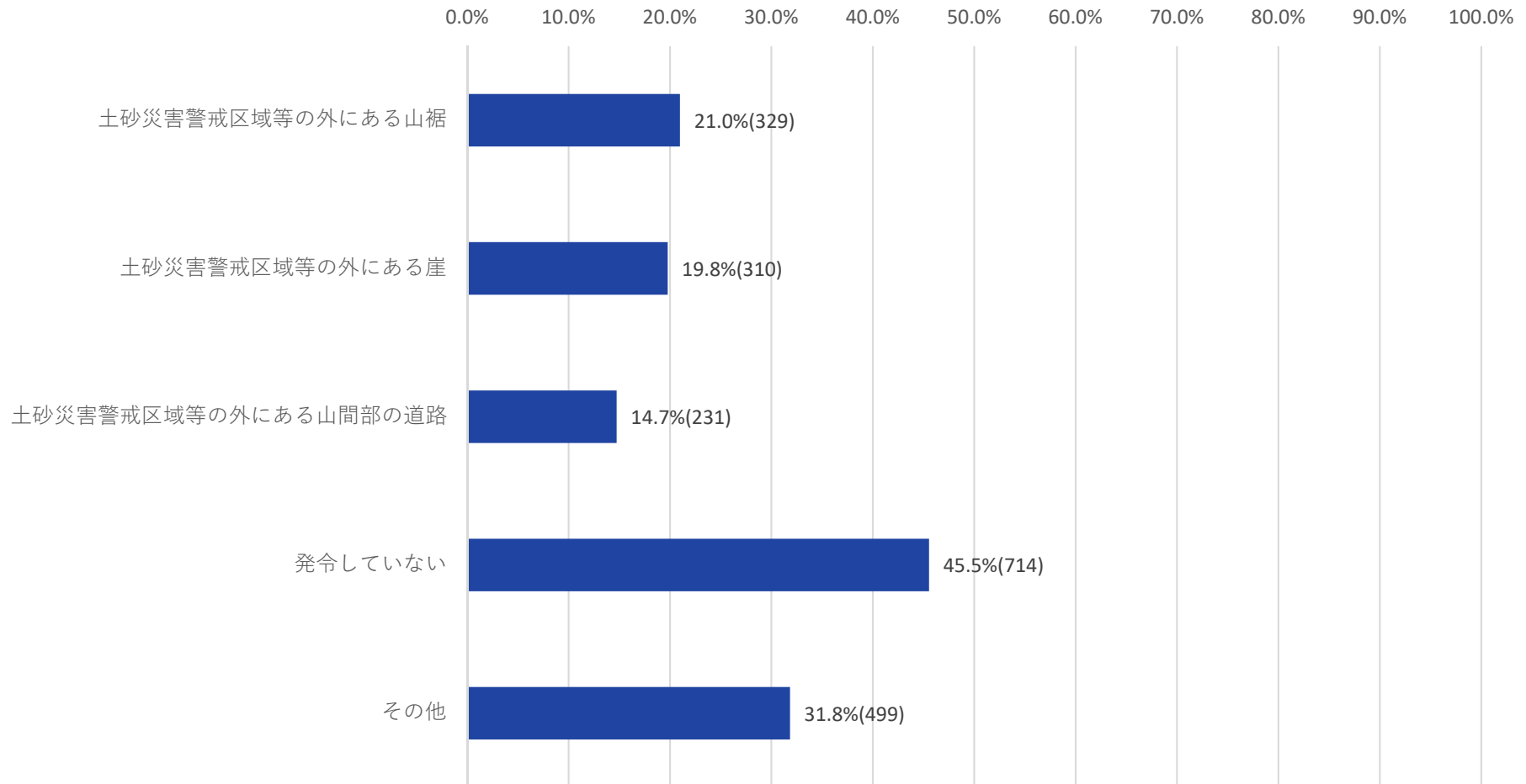


Q16 発令対象区域の絞り込み

(土砂災害警戒区域等以外への呼びかけ)

- 土砂災害警戒区域等外であっても土砂災害が発生する可能性があります、そのような区域にも避難情報を発令したり避難を呼びかけていますか。当てはまるものを全て選んでください。（複数選択可）

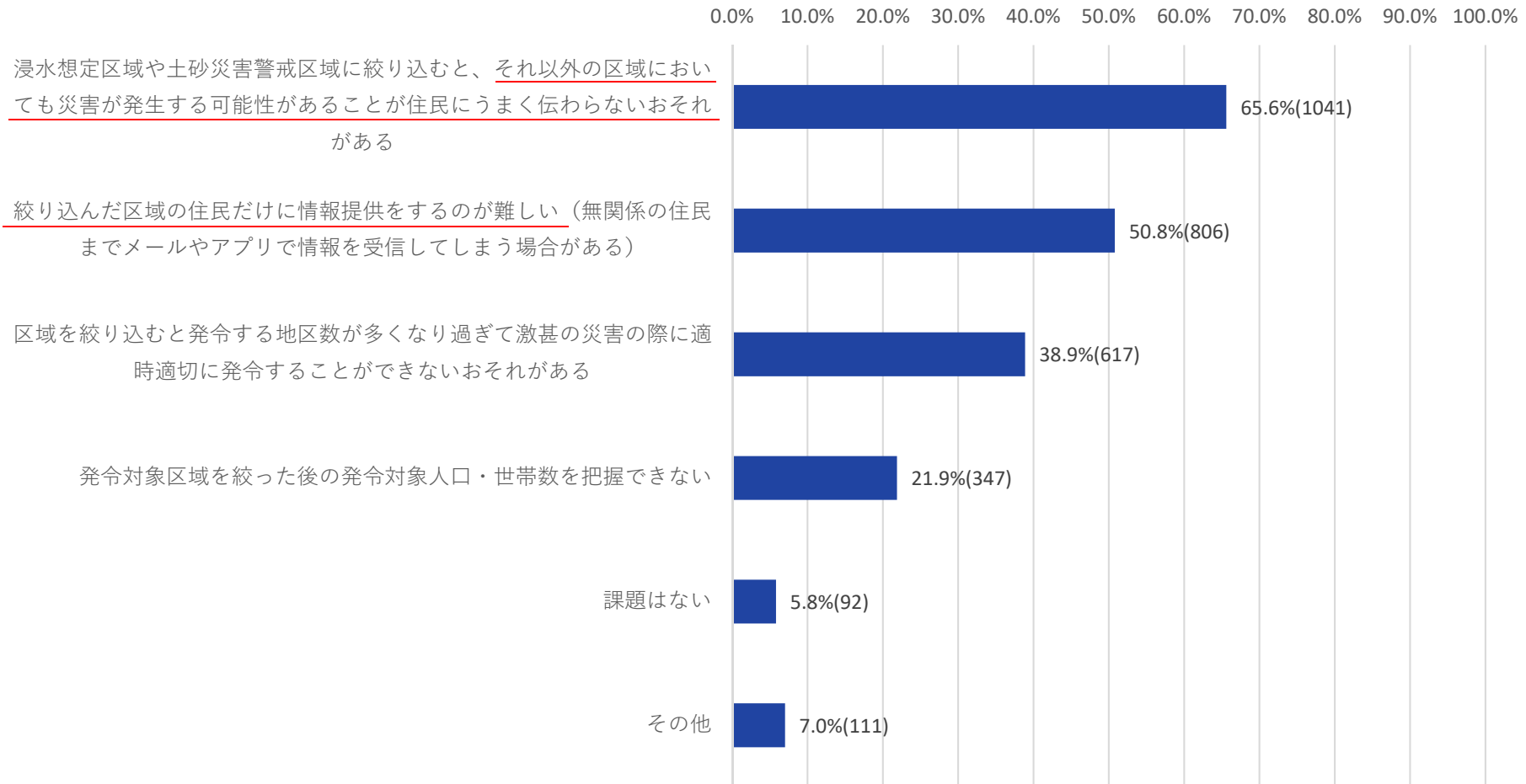
n=1,568



Q17 発令対象区域の絞り込み (絞り込みの課題)

- 避難情報の発令対象区域は、住民に危機感を伝えるため可能な限り絞り込むことが望ましいとされていますが、発令対象区域の絞り込みについてどのような課題を感じていますか。貴市町村の考えに近いものを全て選んでください。(複数選択可)

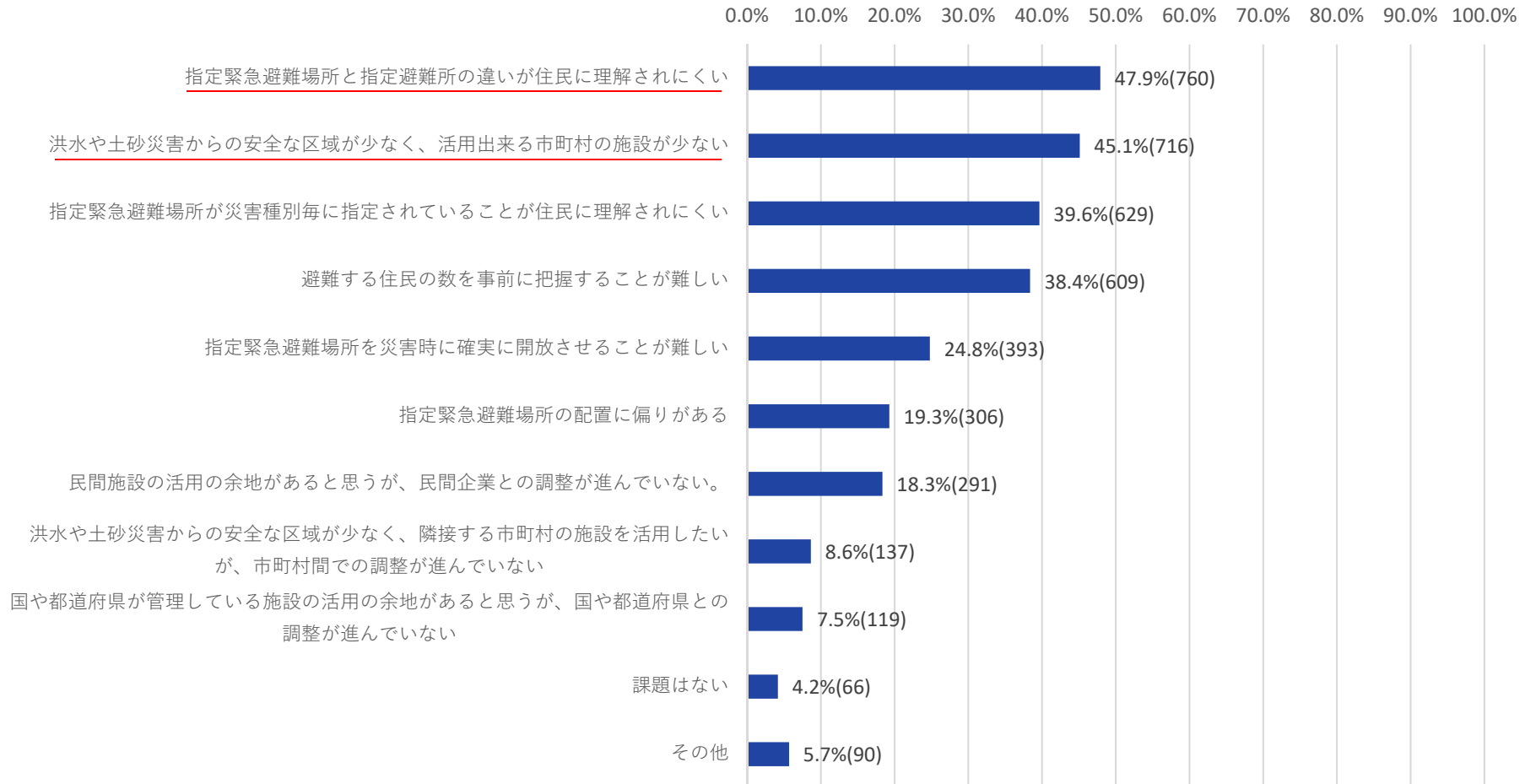
n=1,587



Q18 避難先 (避難先に関する課題)

○ 指定緊急避難場所（洪水・土砂災害）の指定等についてどのような課題を感じていますか。貴市町村の考えに近いものを全て選んでください。（複数選択可）

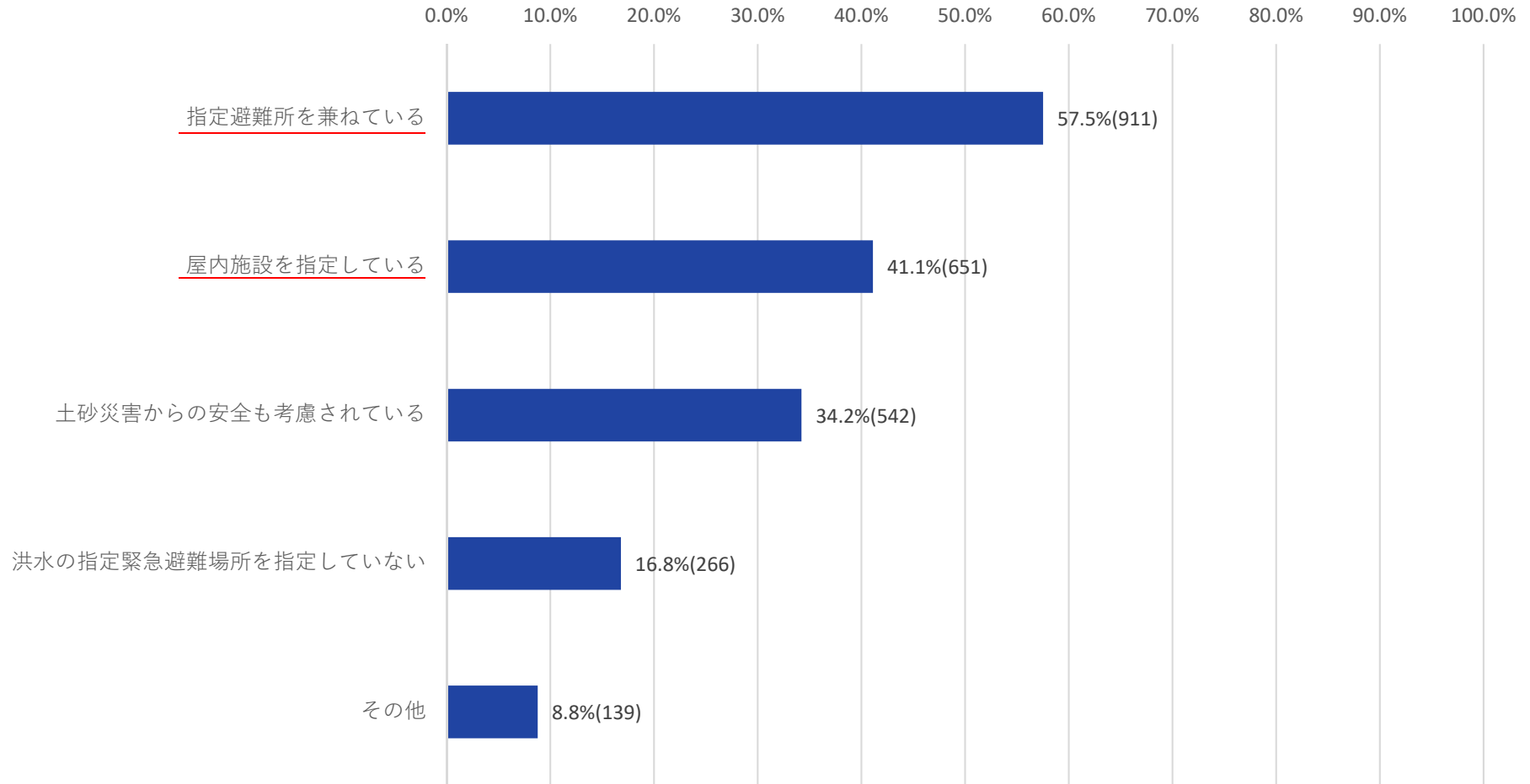
n=1,587



Q19 避難先 (洪水の指定緊急避難場所の指定状況)

○ 洪水の指定緊急避難場所について、貴市町村の指定状況に近いものを全て選んで下さい

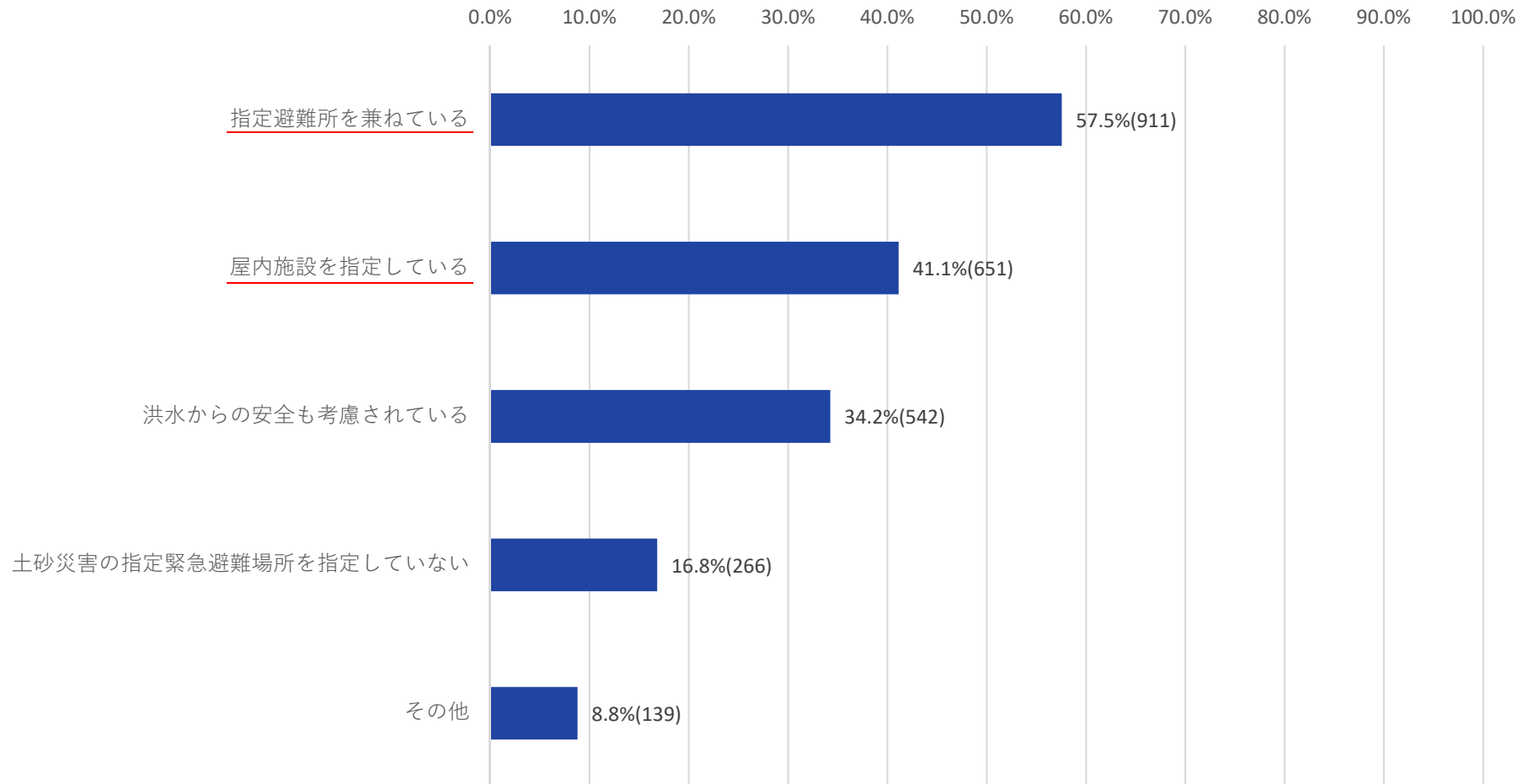
n=1,584



Q20 避難先 (土砂災害の指定緊急避難場所の指定状況)

○ 土砂災害の指定緊急避難場所について、貴市町村の指定状況に近いものを全て選んで下さい。

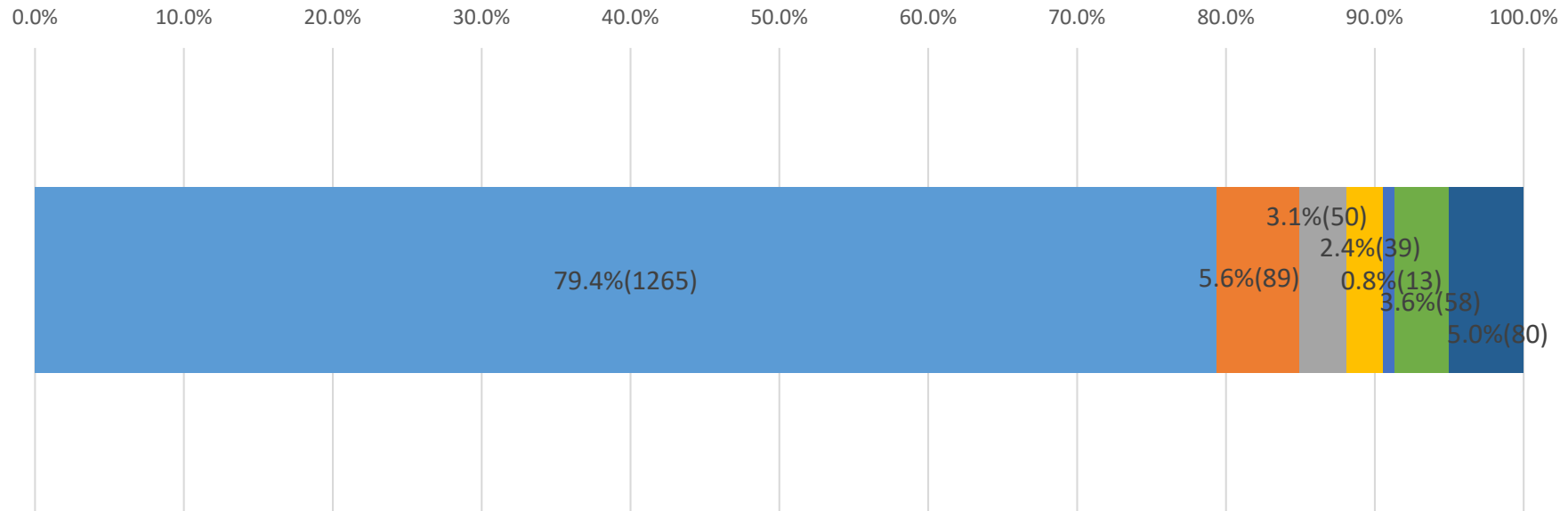
n=1,583



Q21 避難先（避難場所・避難所の名称）

○ 洪水や土砂災害の指定緊急避難場所や指定避難所について、どの名称を用いていますか。当てはまるもの1つに回答してください。

n=1,594

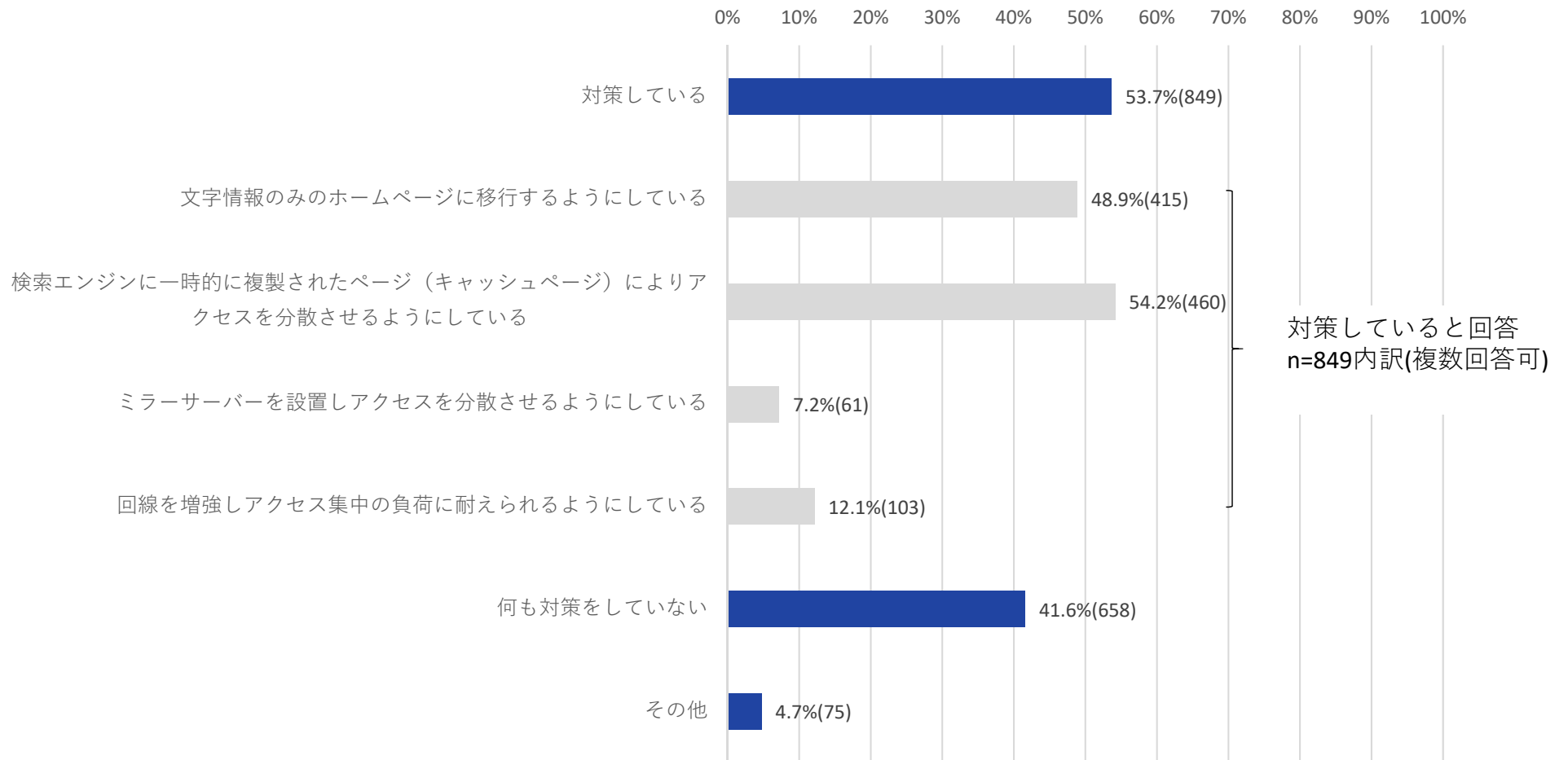


- 指定緊急避難場所、指定避難所を用いている
- いずれも別の名称を用いている
- 指定避難所は用いているが、指定緊急避難場所は別称を用いている
- 指定緊急避難所、指定避難所以外に市町村独自の避難先を準備している
- 指定緊急避難場所は用いているが、指定避難所は別称を用いている
- 緊急避難場所も指定避難所も指定していない
- その他

Q22 災害用ホームページ

- 台風第19号では、一部の市町村のホームページがアクセス集中によりダウンした事例があったと報道されています。貴市町村におけるホームページへのアクセス集中に対する対応状況について当てはまるものを全て選んでください。
(複数選択可)

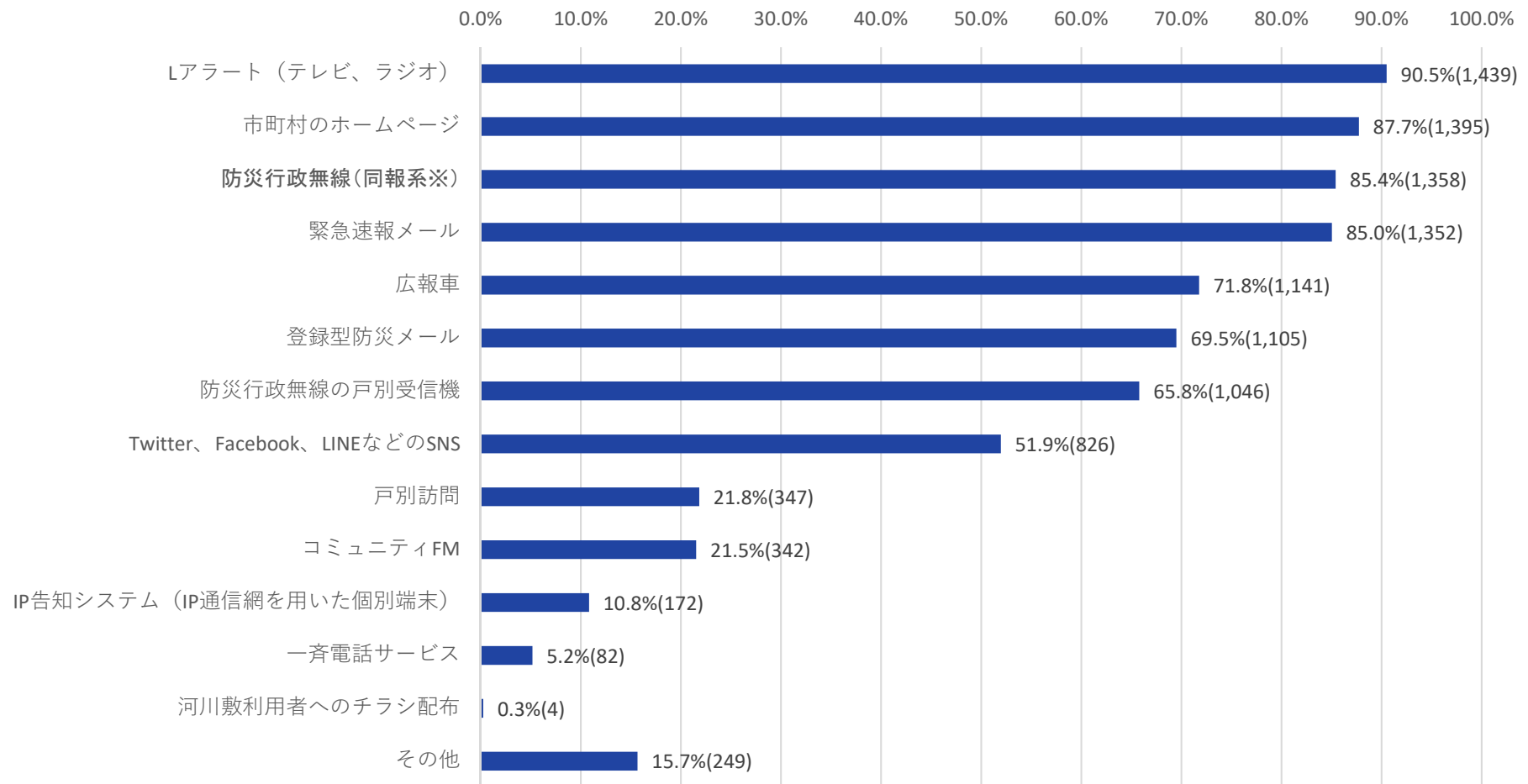
n=1,582



Q23 避難情報の提供手段

○ 貴市町村における住民への避難情報の提供手段について、当てはまるものを全て選んでください。（複数選択可）

n=1,590

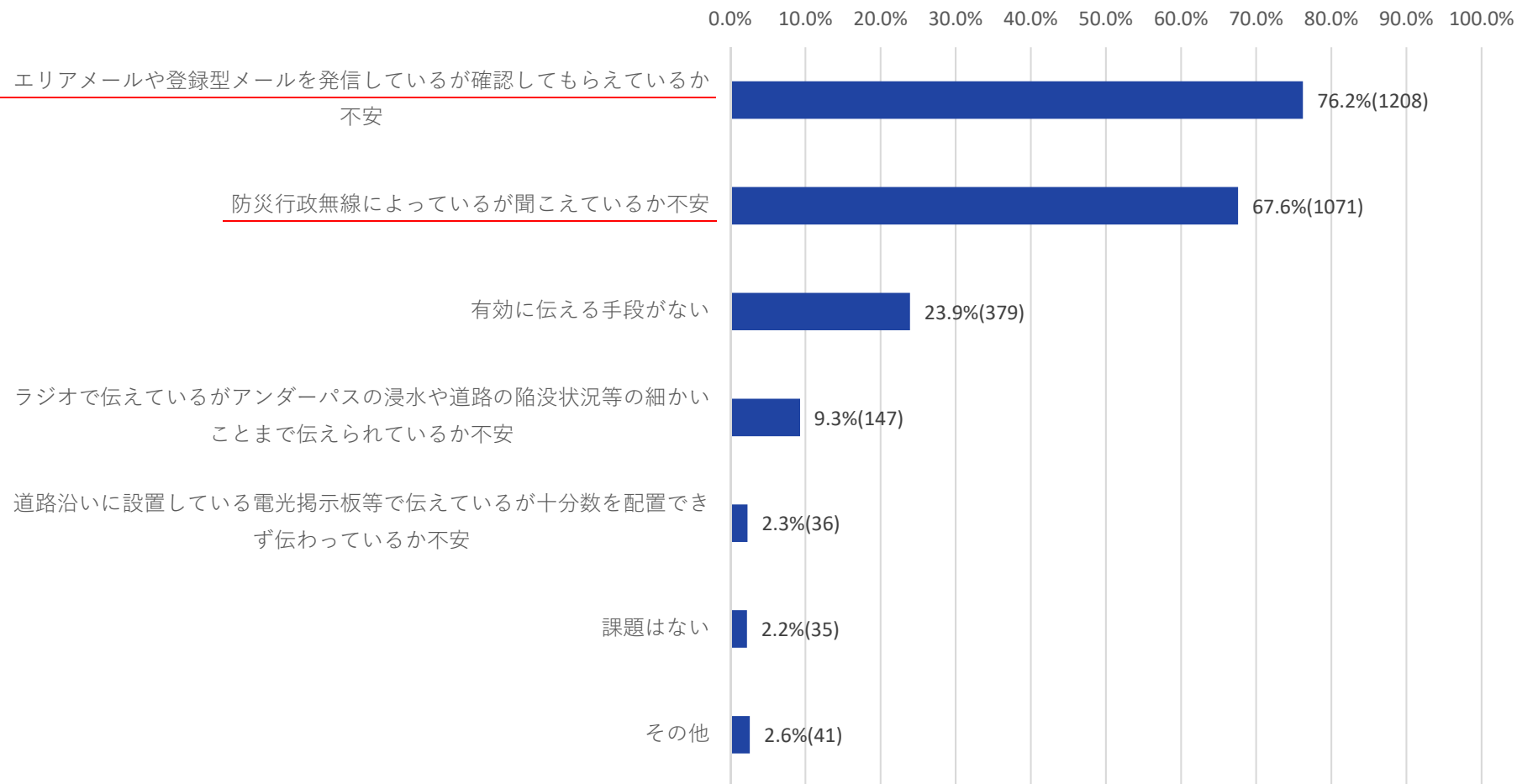


※防災行政無線（同報系）の代替として、MCA陸上移動通信システムや市町村デジタル移動通信システム、280MHz帯電気通信業務用ページャー、FM放送、V-lowマルチメディア放送を活用する場合を含む。

Q24 避難情報の提供手段（情報提供における課題）

○ 自動車で移動している人への防災情報の提供に対しどのような課題を感じていますか。貴市町村の考えに近いものを全て選んでください。（複数選択可）

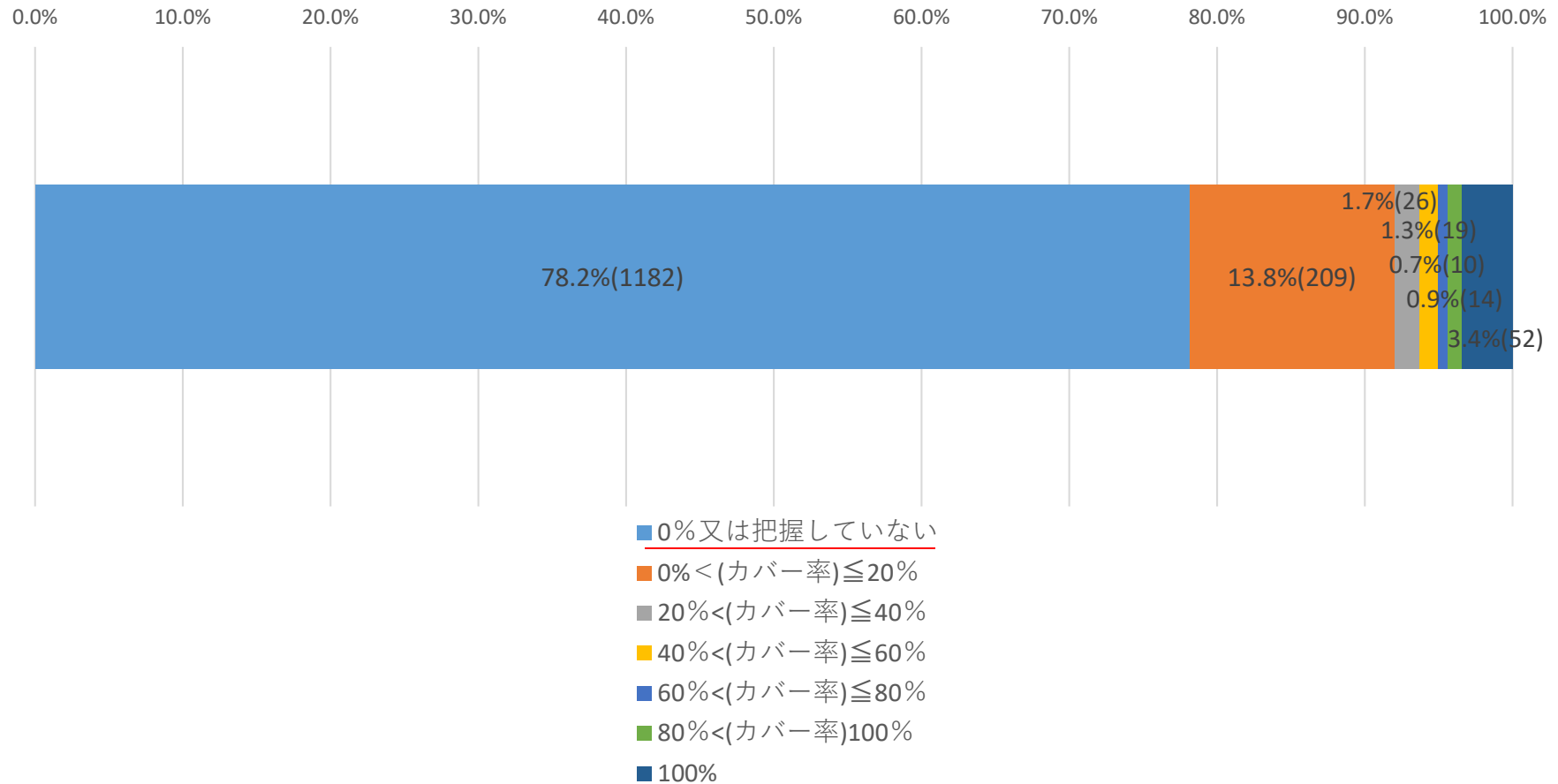
n=1,585



Q25 地区防災計画（カバー率）

○ 貴市町村において、地区防災計画（素案を含む）は作成していますか。カバー率)でお答えください

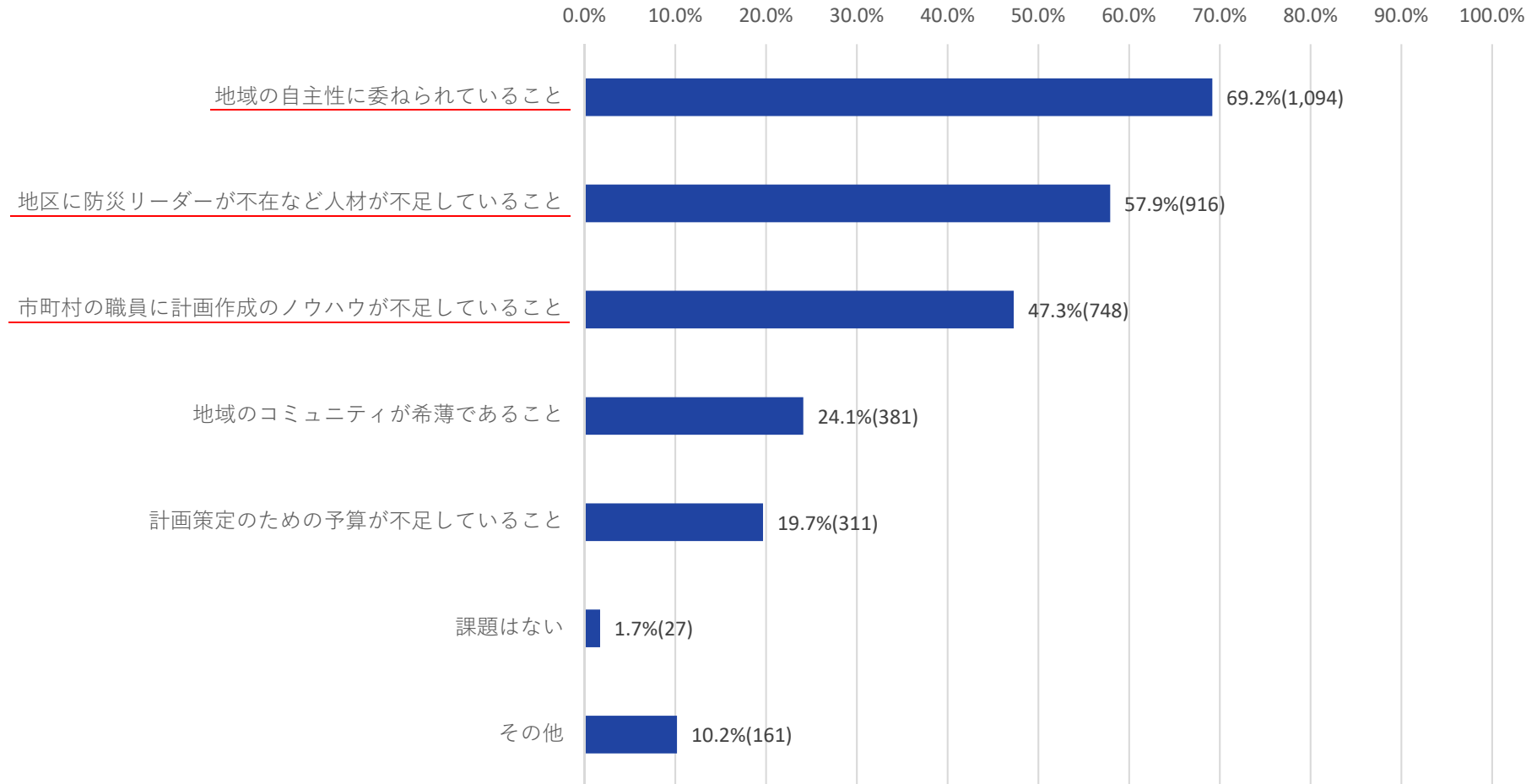
n=1,512



Q26 地区防災計画（普及の課題）

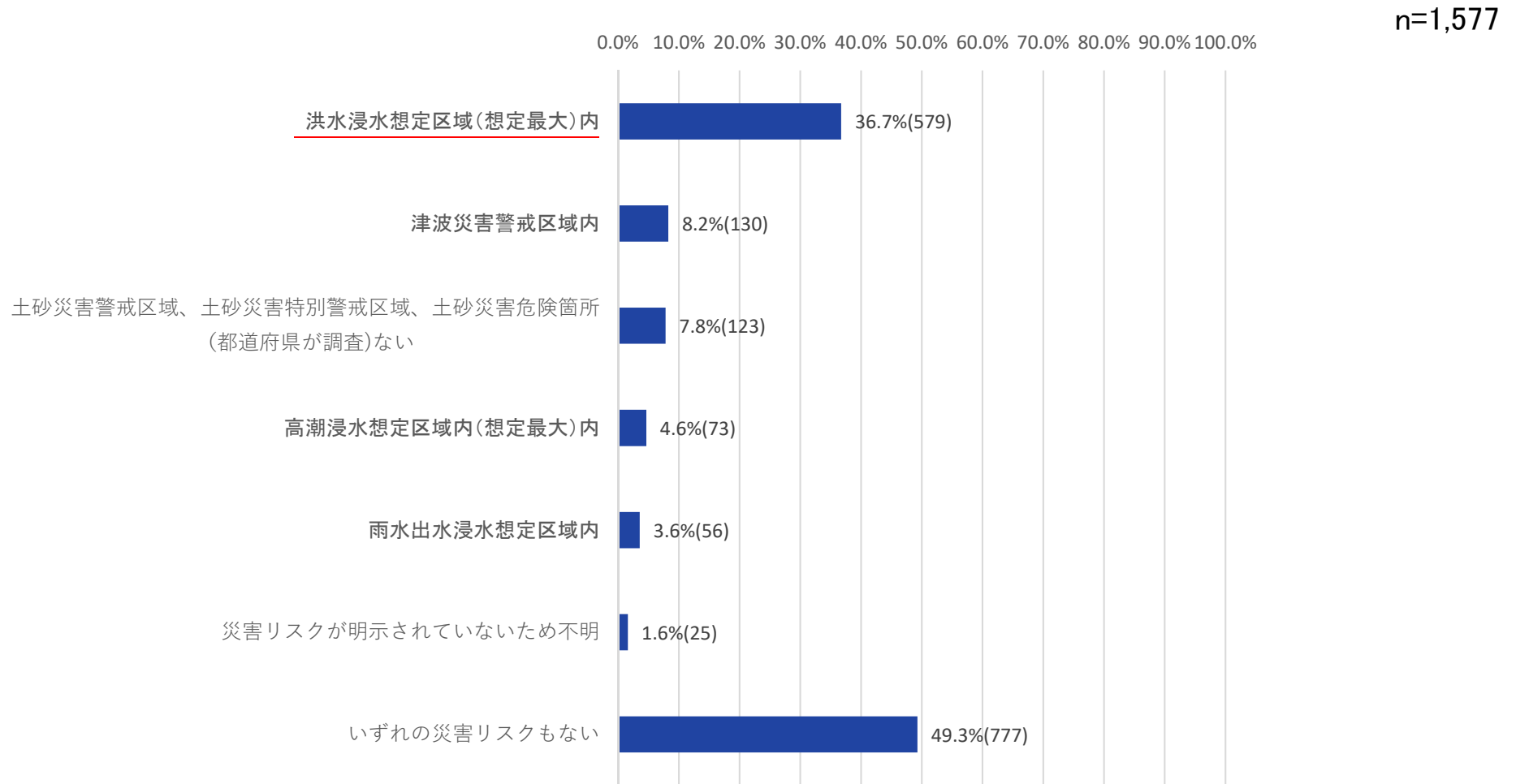
○ 地区防災計画の普及についてどのような課題を感じていますか。貴市町村の考えに近いものを全て選んでください。
（複数選択可）

n=1,582



Q27 庁舎の災害リスク（浸水リスク）

○ 災害対策本部を設置する庁舎の浸水リスクについて当てはまるものを全て選んでください。（複数選択可）

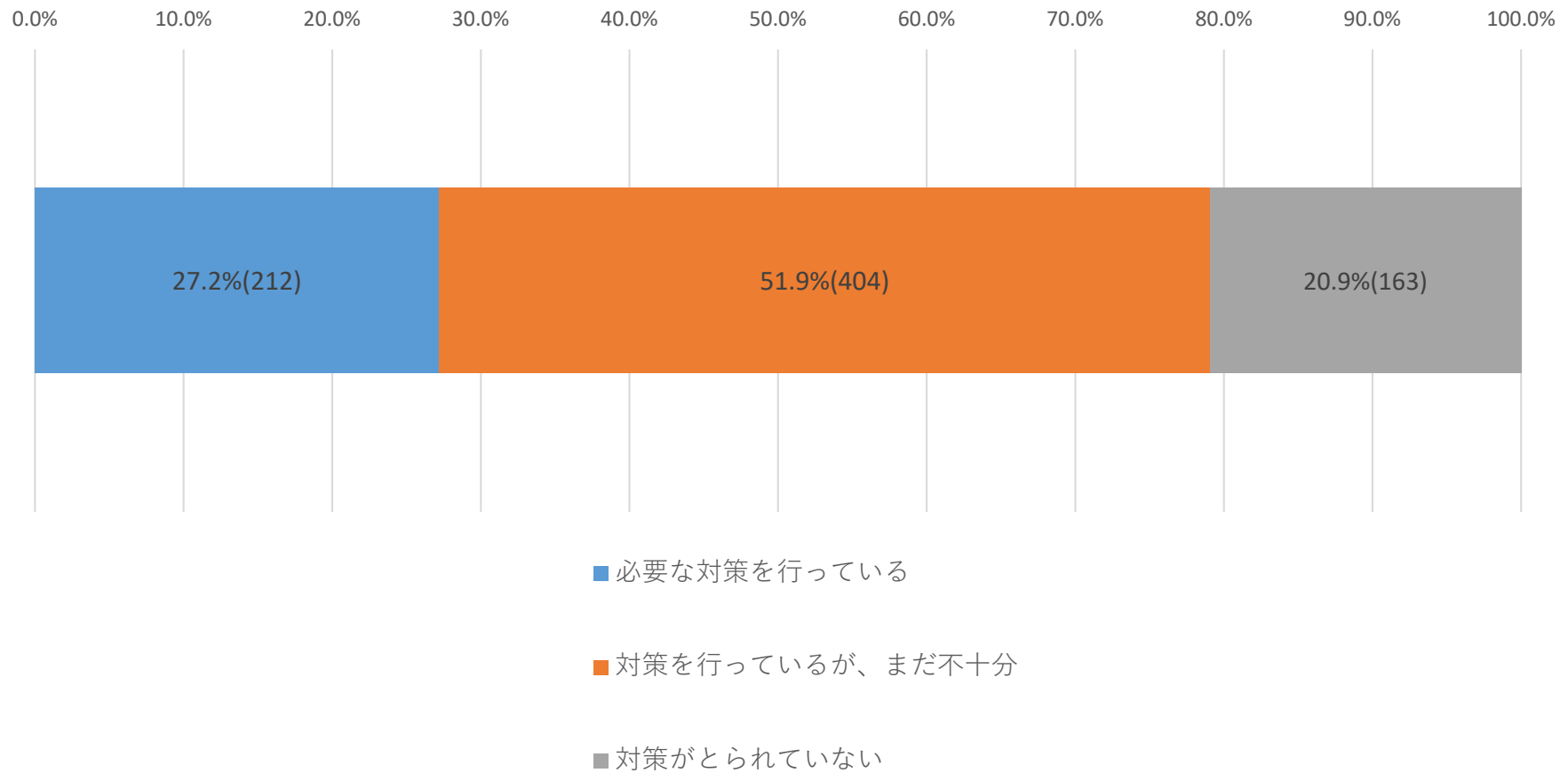


Q28 庁舎の災害リスク（対策状況）

○ 庁舎が抱える災害リスクに対して、必要な対策がとられていますか。当てはまるものを一つ選んでください。

Q27で庁舎に浸水リスクがある旨回答した市町村

n=779



Q29 庁舎の災害リスク（対策の詳細）

○ 災害対策本部を設置する庁舎の災害リスクに対して行っている対策（業務継続の観点による）について当てはまるものを全て選んでください。（複数選択可）

Q28で「必要な対策を行っている」「対策を行っているが、不十分」と回答した市町村

n=616

